概　　　況

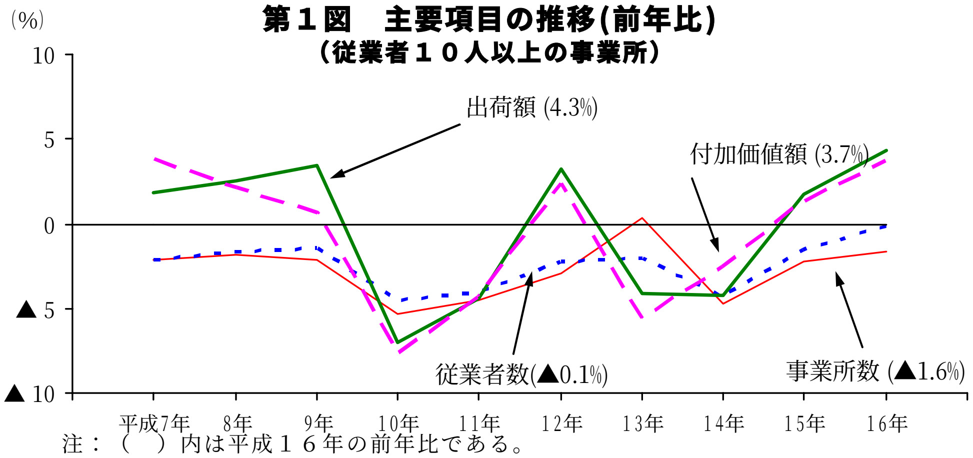
平成１６年工業統計調査は、同年１２月３１日現在で従業者４人以上の事業所を対象に実施した。ただし、平成１６年１０月２３日に発生した「平成１６年（2004 年）新潟県中越地震」の影響により、被害が甚大であった新潟県十日町市、川口町、山古志村の３市町村※に存在する事業所については調査対象から除外された。その後、平成１７年１１月に「新潟県中越大震災に伴う平成１６年工業統計調査の捕捉調査」を実施したことにより、当該地域の平成１６年数値が明らかになった。本概況は、捕そく調査結果（一部推計を含む）を加えた平成１６年調査結果で記述している。

１．従業者１０人以上の製造事業所の動向

－　出荷額、付加価値額は２年連続増加、
１事業所当たりの出荷額、１人当たりの付加価値は過去最高　－

平成１６年の従業者１０人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は、14 万 1047 事業所、前年比▲1.6%と３年連続の減少、従業者数は、734 万 312 人、同▲0.1%と平成４年以降１３年連続の減少となった。一方、製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、276 兆 221 億円、同 4.3%、付加価値額は、97 兆 3903 億円、同 3.7%と、ともに２年連続の増加となった（第１表、第１図）。

第１図　主要項目の推移(前年比)
（従業者１０人以上の事業所）



注：（　）内は平成１６年の前年比である。

第１表　主要項目の推移
（従業者１０人以上の事業所）

項目 / 年次	事業所数	前年比 (%)	従業者数 (人)	前年比 (%)	製造品出荷額等 (億円)	前年比 (%)	付加価値額 (億円)	前年比 (%)
平成　７年	174,418	▲ 2.1	9,048,325	▲ 2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
８年	171,201	▲ 1.8	8,903,872	▲ 1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
９年	167,606	▲ 2.1	8,781,972	▲ 1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
１０年	166,905	▲ 5.3	8,606,686	▲ 4.5	2,921,176	▲ 7.0	1,059,131	▲ 7.7
１１年	159,346	▲ 4.5	8,258,337	▲ 4.0	2,792,555	▲ 4.4	1,013,726	▲ 4.3
１２年	154,723	▲ 2.9	8,073,292	▲ 2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
１３年	155,182	0.3	7,908,897	▲ 2.0	2,764,170	▲ 4.1	979,265	▲ 5.6
１４年	146,632	▲ 4.7	7,463,435	▲ 4.3	2,602,587	▲ 4.2	926,879	▲ 2.5
１５年	143,360	▲ 2.2	7,349,539	▲ 1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3
１６年	141,047	▲ 1.6	7,340,312	▲ 0.1	2,760,221	4.3	973,903	3.7

注１：平成１０年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。
２：平成１４年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成１３年の分類を組み替えて計算している。
３：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

※ 十日町市は川西町、中里村、松代町、松之山町を除く旧「十日町市」、山古志村は、現「長岡市」の一部。

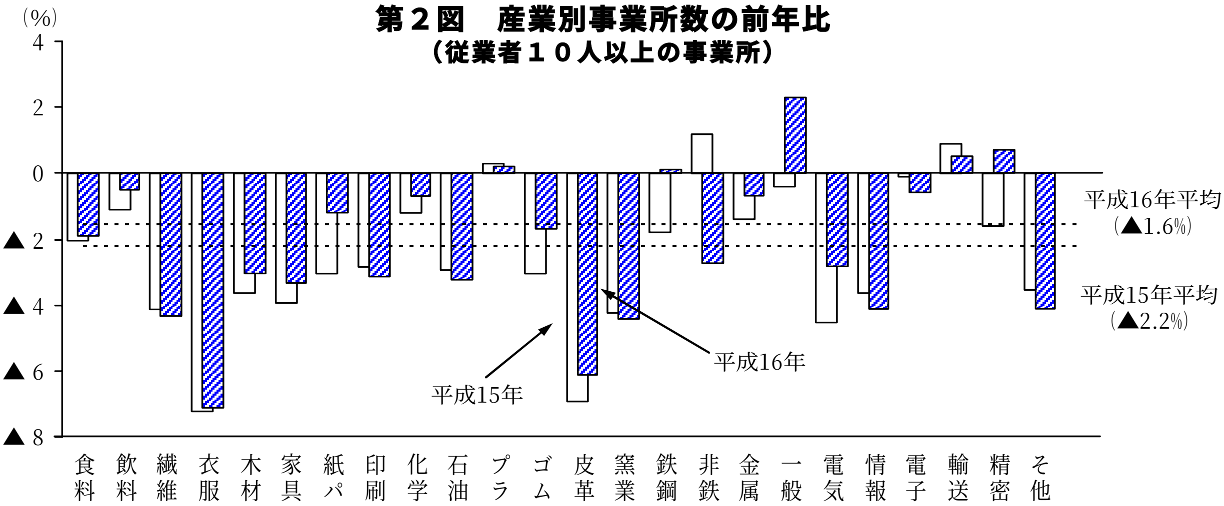
２．産業別の状況（従業者１０人以上の事業所）

(1) 事業所数　　　－事業所数は３年連続の減少－

事業所数は、14 万 1047 事業所、前年比▲1.6%と３年連続の減少であった(第１表、第１図)。

① 事業所数を産業別にみると（第２表、第２図）、一般機械器具製造業（前年比 2.3%増）、輸送用機械器具製造業（同 0.5%増）、精密機械器具製造業（同 0.7%増）、プラスチック製品製造業（同 0.2%増）、鉄鋼業（同 0.1%増）の５産業では増加となったものの、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲7.1%減）、食料品製造業（同▲1.9%減）、窯業・土石製品製造業（同▲4.4%減）、印刷・同関連業（同▲3.1%減）、電気機械器具製造業（同▲2.8%減）など１９産業が減少となり、１８産業では前年に引き続き減少となっている。

第２図　産業別事業所数の前年比
（従業者１０人以上の事業所）



注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成 16 年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである（以下、同じ）。

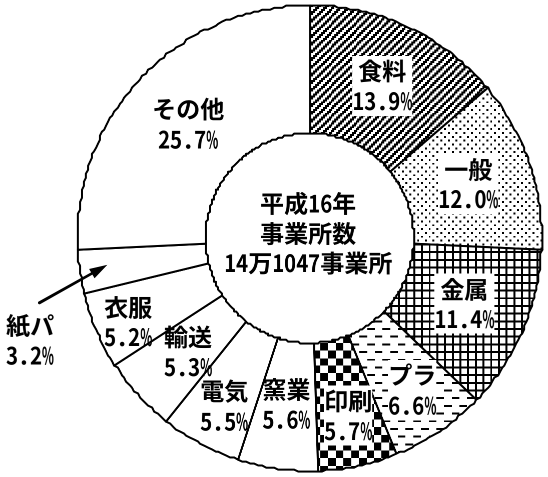
第２表　産業別の事業所数
（従業者１０人以上の事業所）

項目 ＼ 産業	事業所数					
	平成１５年			平成１６年		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)
製造業計	143,360	▲ 2.2	100.0	141,047	▲ 1.6	100.0
09 食料品製造業	19,987	▲ 2.0	13.9	19,612	▲ 1.9	13.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,440	▲ 1.1	1.7	2,429	▲ 0.5	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	3,410	▲ 4.1	2.4	3,264	▲ 4.3	2.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	7,825	▲ 7.2	5.5	7,268	▲ 7.1	5.2
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	3,849	▲ 3.6	2.7	3,732	▲ 3.0	2.6
14 家具・装備品製造業	3,169	▲ 3.9	2.2	3,066	▲ 3.3	2.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,587	▲ 3.0	3.2	4,530	▲ 1.2	3.2
16 印刷・同関連業	8,293	▲ 2.8	5.8	8,039	▲ 3.1	5.7
17 化学工業	3,902	▲ 1.2	2.7	3,875	▲ 0.7	2.7
18 石油製品・石炭製品製造業	407	▲ 2.9	0.3	394	▲ 3.2	0.3
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	9,271	0.3	6.5	9,288	0.2	6.6
20 ゴム製品製造業	1,884	▲ 3.0	1.3	1,852	▲ 1.7	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	968	▲ 6.9	0.7	909	▲ 6.1	0.6
22 窯業・土石製品製造業	8,208	▲ 4.2	5.7	7,843	▲ 4.4	5.6
23 鉄鋼業	2,873	▲ 1.8	2.0	2,875	0.1	2.0
24 非鉄金属製造業	1,781	1.2	1.2	1,733	▲ 2.7	1.2
25 金属製品製造業	16,195	▲ 1.4	11.3	16,075	▲ 0.7	11.4
26 一般機械器具製造業	16,474	▲ 0.4	11.5	16,857	2.3	12.0
27 電気機械器具製造業	7,909	▲ 4.5	5.5	7,691	▲ 2.8	5.5
28 情報通信機械器具製造業	2,039	▲ 3.6	1.4	1,956	▲ 4.1	1.4
29 電子部品・デバイス製造業	4,227	▲ 0.1	2.9	4,203	▲ 0.6	3.0
30 輸送用機械器具製造業	7,460	0.9	5.2	7,494	0.5	5.3
31 精密機械器具製造業	2,377	▲ 1.6	1.7	2,393	0.7	1.7
32 その他の製造業	3,825	▲ 3.5	2.7	3,669	▲ 4.1	2.6

注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

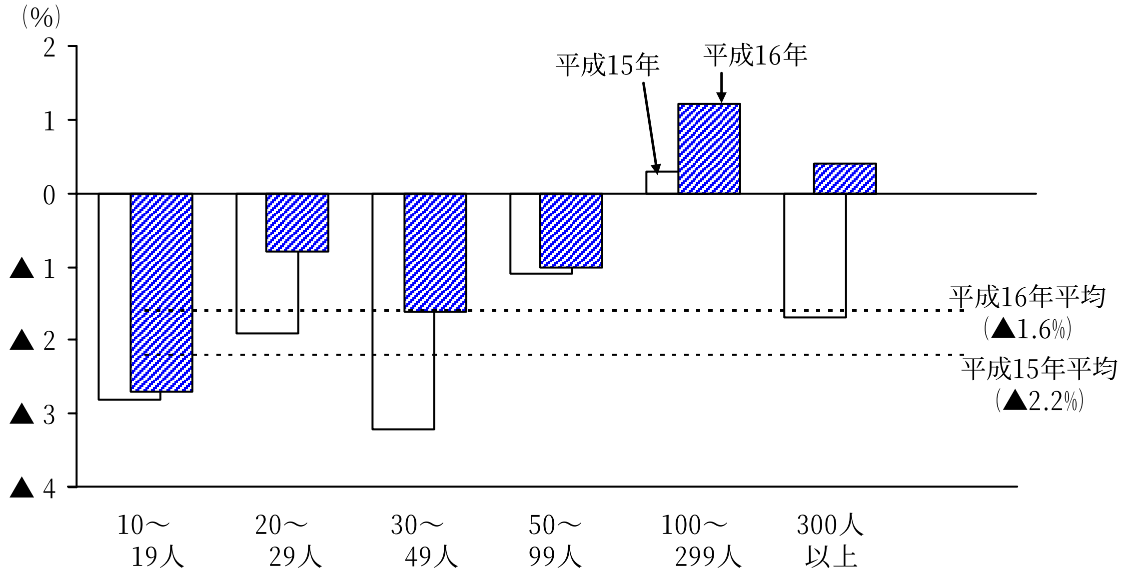
② 事業所数の産業別構成比をみると（第２表、第３図）、最も高いのは食料品製造業（1 万 9612 事業所、構成比 13.9%）、次いで一般機械器具製造業（1 万 6857 事業所、同 12.0%）、金属製品製造業（1 万 6075 事業所、同 11.4%）の順で、これら３産業はそれぞれ１割超を占めている。以下、プラスチック製品製造業（9288 事業所、同 6.6%）、印刷・同関連業（8039 事業所、同 5.7%）、窯業・土石製品製造業（7843 事業所、同 5.6%）、電気機械器具製造業（7691 事業所、同 5.5%）、輸送用機械器具製造業（7494 事業所、同 5.3%）、衣服・その他の繊維製品製造業（7268 事業所、同 5.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（4530 事業所、同 3.2%）と続いている。

第３図　産業別事業所数の構成比
（従業者１０人以上の事業所）



③ 事業所数を従業者規模別にみると（第４図）、従業者 100～299 人規模（前年比 1.1%増）、300 人以上規模（同 0.2%増）と中・大規模事業所が増加となっているものの、10～19 人規模（同▲2.7%減）をはじめ、20～29 人規模（同▲0.9%減）、30～49 人規模（同▲1.7%減）など 99 人以下規模の事業所が減少となっている。

第４図　従業者規模別事業所数の前年比
（従業者１０人以上の事業所）

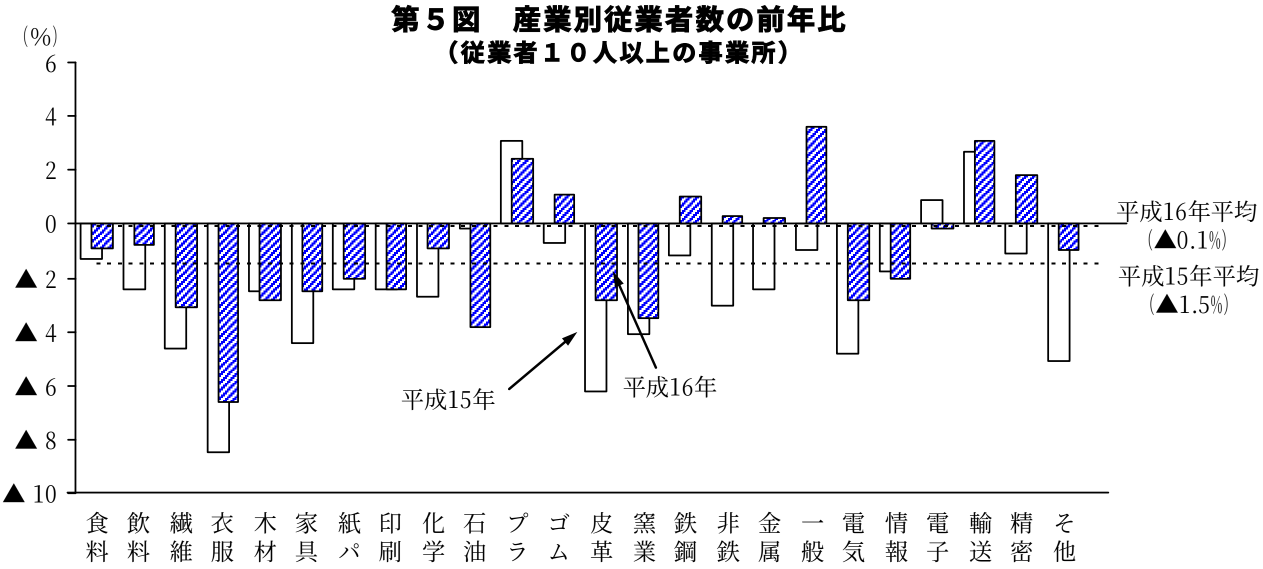


(2) 従業者数　　　－減少続く従業者数－

従業者数は、734 万 312 人、前年比▲0.1%と、平成４年以降１３年連続の減少であった(第１表、第１図)。

① 従業者数を産業別にみると（第３表、第５図）、電気機械器具製造業（前年比▲2.8%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲6.6%減）、食料品製造業（同▲0.9%減）、窯業・土石製品製造業（同▲3.5%減）、印刷・同関連業（同▲2.4%減）など、２４産業中１６産業で減少となっている。一方、一般機械器具製造業（同 3.6%増）、輸送用機械器具製造業（同 3.1%増）、プラスチック製品製造業（同 2.4%増）など８産業で増加となっている。なお、精密機械器具製造業など６産業で前年減少から増加に転じている。

第５図　産業別従業者数の前年比
（従業者１０人以上の事業所）



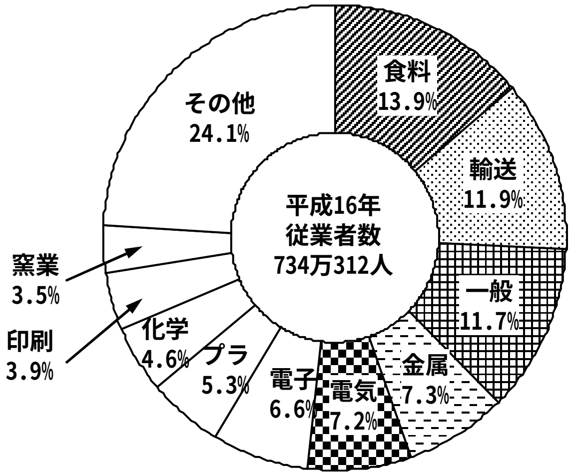
第３表　産業別の従業者数
（従業者１０人以上の事業所）

項目 / 産業	従業者数 平成１５年 実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成１６年 実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,349,539	▲ 1.5	100.0	7,340,312	▲ 0.1	100.0
09 食料品製造業	1,030,920	▲ 1.3	14.0	1,021,169	▲ 0.9	13.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	92,333	▲ 2.4	1.3	91,573	▲ 0.8	1.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	117,034	▲ 4.6	1.6	113,453	▲ 3.1	1.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	227,206	▲ 8.5	3.1	212,142	▲ 6.6	2.9
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	97,383	▲ 2.5	1.3	94,661	▲ 2.8	1.3
14 家具・装備品製造業	96,933	▲ 4.4	1.3	94,465	▲ 2.5	1.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	197,561	▲ 2.4	2.7	193,684	▲ 2.0	2.6
16 印刷・同関連業	295,936	▲ 2.4	4.0	288,833	▲ 2.4	3.9
17 化学工業	337,847	▲ 2.7	4.6	334,645	▲ 0.9	4.6
18 石油製品・石炭製品製造業	21,123	▲ 0.2	0.3	20,324	▲ 3.8	0.3
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	382,953	3.1	5.2	391,983	2.4	5.3
20 ゴム製品製造業	110,894	▲ 0.7	1.5	112,131	1.1	1.5
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	24,518	▲ 6.2	0.3	23,831	▲ 2.8	0.3
22 窯業・土石製品製造業	269,538	▲ 4.1	3.7	260,198	▲ 3.5	3.5
23 鉄鋼業	196,303	▲ 1.2	2.7	198,356	1.0	2.7
24 非鉄金属製造業	122,055	▲ 3.0	1.7	122,400	0.3	1.7
25 金属製品製造業	533,986	▲ 2.4	7.3	534,836	0.2	7.3
26 一般機械器具製造業	827,178	▲ 1.0	11.3	856,926	3.6	11.7
27 電気機械器具製造業	540,864	▲ 4.8	7.4	525,969	▲ 2.8	7.2
28 情報通信機械器具製造業	222,773	▲ 1.8	3.0	218,275	▲ 2.0	3.0
29 電子部品・デバイス製造業	487,360	0.9	6.6	486,589	▲ 0.2	6.6
30 輸送用機械器具製造業	846,131	2.7	11.5	872,028	3.1	11.9
31 精密機械器具製造業	140,009	▲ 1.1	1.9	142,487	1.8	1.9
32 その他の製造業	130,701	▲ 5.1	1.8	129,354	▲ 1.0	1.8

注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

② 従業者数の産業別構成比をみると（第３表、第６図）、食料品製造業（102 万 1169 人、構成比 13.9%）が最も高く、次いで、輸送用機械器具製造業（87 万 2028 人、同 11.9%）、一般機械器具製造業（85 万 6926 人、同 11.7%）、金属製品製造業（53 万 4836 人、同 7.3%）、電気機械器具製造業（52 万 5969 人、同 7.2%）の順で、これら５産業で全体の５割超を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業（48 万 6589 人、同 6.6%）、プラスチック製品製造業（39 万 1983 人、同 5.3%）、化学工業（33 万 4645 人、同 4.6%）、印刷・同関連業（28 万 8833 人、同 3.9%）、窯業・土石製品製造業（26 万 198 人、同 3.5%）と続いている。

第６図　産業別従業者数の構成比
（従業者１０人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等　－出荷額は２年連続の増加－

出荷額は、276 兆 221 億円、前年比 4.3%と、２年連続の増加であった(第１表、第１図)。

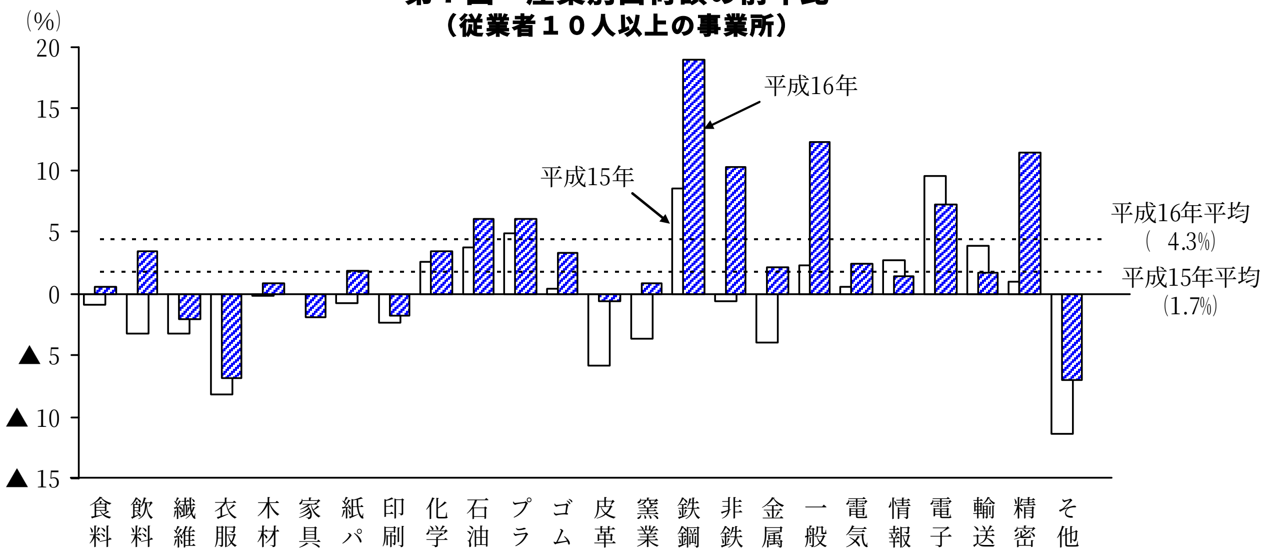
第４表　産業別の出荷額
（従業者１０人以上の事業所）

項目 / 産業	製造品出荷額等 平成１５年 金額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	平成１６年 金額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
製造業計	264,679,070	1.7	100.0	276,022,147	4.3	100.0
09 食料品製造業	21,981,305	▲ 0.9	8.3	22,086,924	0.5	8.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,069,360	▲ 3.2	3.8	*10,411,217*	3.4	3.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,136,130	▲ 3.3	0.8	2,091,449	▲ 2.1	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,093,054	▲ 8.2	0.8	1,949,212	▲ 6.9	0.7
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,214,858	▲ 0.2	0.8	2,231,717	0.8	0.8
14 家具・装備品製造業	1,885,222	0.0	0.7	1,848,126	▲ 2.0	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,882,788	▲ 0.7	2.6	7,007,706	1.8	2.5
16 印刷・同関連業	6,609,366	▲ 2.4	2.5	*6,488,092*	▲ 1.8	2.4
17 化学工業	23,148,328	2.6	8.7	23,963,315	3.5	8.7
18 石油製品・石炭製品製造業	9,696,483	3.8	3.7	10,274,355	6.0	3.7
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	9,600,906	4.9	3.6	10,187,376	6.1	3.7
20 ゴム製品製造業	2,803,985	0.4	1.1	*2,894,322*	3.3	1.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	414,582	▲ 5.8	0.2	*411,163*	▲ 0.6	0.1
22 窯業・土石製品製造業	6,781,056	▲ 3.6	2.6	6,845,112	0.9	2.5
23 鉄鋼業	11,689,380	8.5	4.4	13,909,871	19.0	5.0
24 非鉄金属製造業	5,525,435	▲ 0.6	2.1	6,089,181	10.2	2.2
25 金属製品製造業	11,936,932	▲ 4.0	4.5	*12,202,812*	2.2	4.4
26 一般機械器具製造業	24,815,090	2.3	9.4	27,874,153	12.3	10.1
27 電気機械器具製造業	17,596,923	0.6	6.6	18,040,906	2.5	6.5
28 情報通信機械器具製造業	12,658,601	2.7	4.8	*12,838,410*	1.4	4.7
29 電子部品・デバイス製造業	17,322,855	9.6	6.5	18,573,606	7.2	6.7
30 輸送用機械器具製造業	49,572,518	3.9	18.7	*50,422,543*	1.7	18.3
31 精密機械器具製造業	3,462,628	1.0	1.3	3,860,409	11.5	1.4
32 その他の製造業	3,781,284	▲ 11.3	1.4	3,516,570	▲ 7.0	1.3

注：平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
　ただし、斜体表示の箇所は、捕そく調査が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない（付加価値額の表も同様。）。

①　出荷額を産業別にみると（第４表、第７図）、一般機械器具製造業（前年比 12.3%増）が２年連続して増加となったのをはじめ、鉄鋼業（同 19.0%増）、電子部品・デバイス製造業（同 7.2%増）、輸送用機械器具製造業（同 1.7%増）、化学工業（同 3.5%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 6.0%増）、プラスチック製品製造業（同 6.1%増）、非鉄金属製造業（同 10.2%増）などが増加となった。一方、その他の製造業（同▲7.0%減）、印刷・同関連業（同▲1.8%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲6.9%減）、繊維工業（▲同 2.1%減）、家具・装備品製造業（同▲2.0%減）など６産業で減少となっている。

第７図　産業別出荷額の前年比
（従業者１０人以上の事業所）

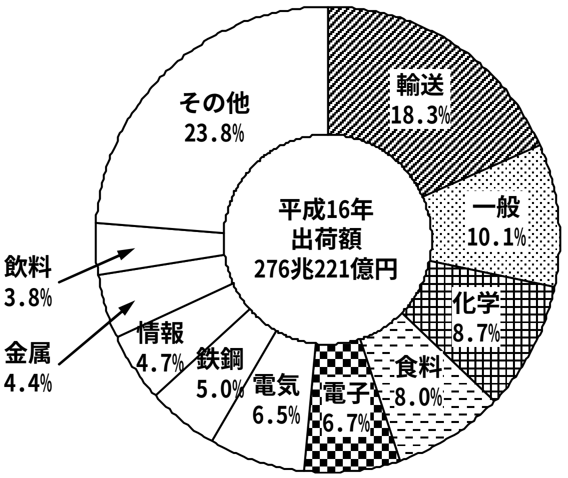


増加した産業のうち、一般機械器具製造業は、土木建設機械がアジア、北米向け輸出、半導体製造装置が国内デジタル家電向け及び東アジア向け、金属工作機械が国内自動車関連向け等にそれぞれ好調だったことから増加となった。鉄鋼業は、国内が自動車向け、産業機械向け需要が、輸出は中国向けを中心に好調だったことなどから増加となった。電子部品・デバイス製造業は、ブラウン管が減少となったものの、液晶素子がデジタルカメラ、液晶テレビ向けなどが増加、半導体集積回路はデジタルカメラ、携帯電話向けに輸出が好調なことから増加となった。輸送用機械器具製造業は、一部事業所で海外生産移管の動きや、ディーゼル車排出ガス規制に伴う需要の一巡などがみられたものの、普通乗用車が新型車効果から国内向けの好調に加え、輸出も北米を中心に欧州、アジア向けも好調だったことから５年連続の増加となった。石油製品・石炭製品製造業は、原油価格の上昇に加え、中国の旺盛な需要などから増加となった。

一方、その他の製造業は、家庭用テレビゲームや電子応用がん具の海外への生産移管、木質系ユニット住宅が減少したことなどにより減少となった。

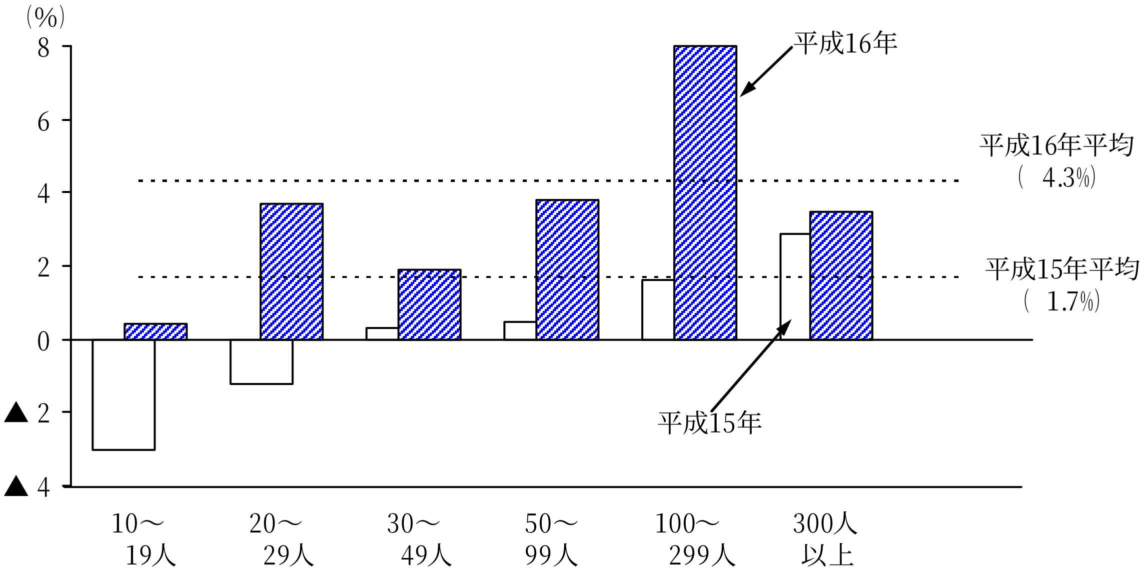
② 出荷額の産業別構成比をみると（第４表、第８図）、輸送用機械器具製造業（構成比 18.3%）が２割近くを占め、次いで、一般機械器具製造業（同 10.1%）、化学工業（同 8.7%）、食料品製造業（同 8.0%）、電子部品・デバイス製造業（同 6.7%）の順となっており、前年に出荷額５位の電気機械器具製造業は、電子部品・デバイス製造業と順位が入れ替わっている。以下、電気機械器具製造業(同 6.5%）、鉄鋼業（同 5.0%）、情報通信機械器具製造業（同 4.7%）、金属製品製造業（同 4.4%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 3.8%）と続いている。

第８図　産業別出荷額の構成比
（従業者１０人以上の事業所）



③ 出荷額を従業者規模別にみると（第９図）、すべての従業者規模で前年比が増加となっている。特に 10～19 人規模（前年比 0.4%増）、20～29 人規模（同 3.7%増）は前年減少から増加に転じている。

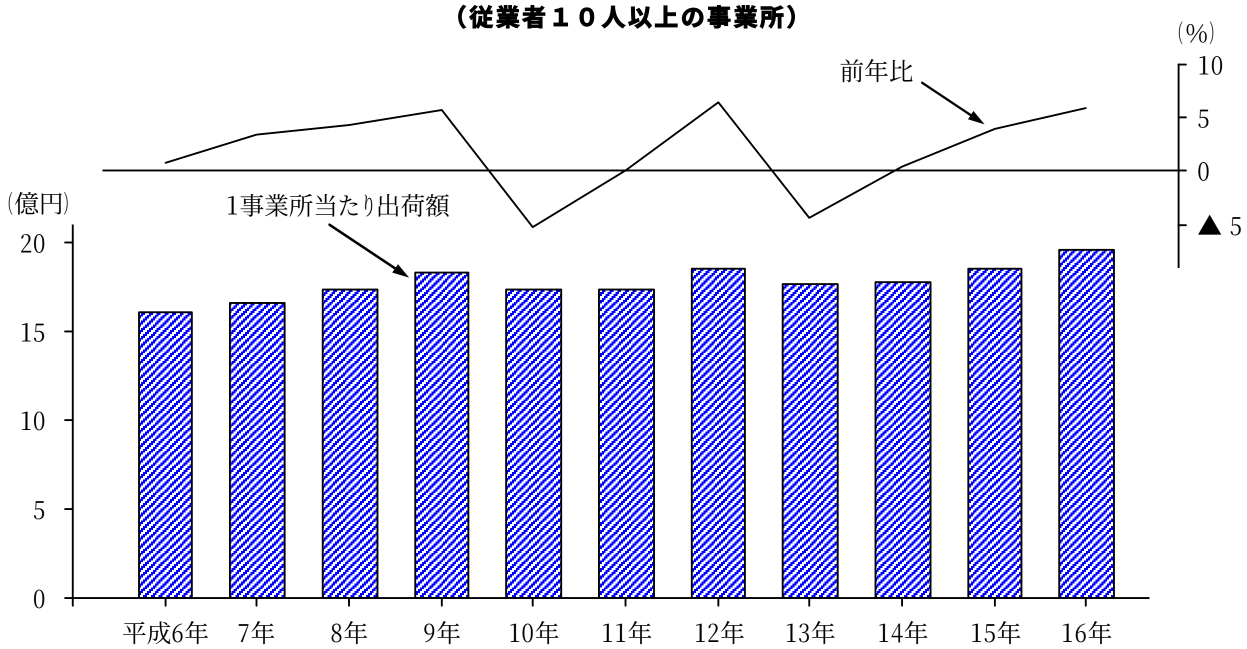
第９図　従業者規模別出荷額の前年比
（従業者１０人以上の事業所）



④ １事業所当たり出荷額は 19 億 5695 万円、前年比 6.0%と３年連続の増加で、平成１２年（18 億 4753 万円）の過去最高を更新する水準となっている。（第５表、第１０図）。

１事業所当たり出荷額を産業別にみると（第５表）、その他の製造業（前年比▲3.0 減）が減少となった他は、鉄鋼業（同 18.9%増）、非鉄金属製造業（同 13.3%増）、精密機械器具製造業（同 10.7%増）、一般機械器具製造業（同 9.8%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 9.5%増）などすべての産業で増加となっている。

第１０図　１事業所当たり出荷額の推移
（従業者１０人以上の事業所）



注：平成１４年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

第５表　産業別１事業所当たり出荷額
（従業者１０人以上の事業所）

項目 / 産業	平成１５年 (万円)	平成１６年 (万円)	前年比 (%)
製造業計	184,625	195,695	6.0
09 食料品製造業	109,978	112,619	2.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	412,679	428,628	3.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	62,643	64,076	2.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	26,748	26,819	0.3
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	57,544	59,800	3.9
14 家具・装備品製造業	59,489	60,278	1.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	150,050	154,695	3.1
16 印刷・同関連業	79,698	80,717	1.3
17 化学工業	593,243	618,408	4.2
18 石油製品・石炭製品製造業	2,382,428	2,607,704	9.5
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	103,558	109,683	5.9
20 ゴム製品製造業	148,831	156,336	5.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	42,829	45,331	5.8
22 窯業・土石製品製造業	82,615	87,277	5.6
23 鉄鋼業	406,870	483,822	18.9
24 非鉄金属製造業	310,243	351,366	13.3
25 金属製品製造業	73,708	75,914	3.0
26 一般機械器具製造業	150,632	165,357	9.8
27 電気機械器具製造業	222,492	234,572	5.4
28 情報通信機械器具製造業	620,824	656,373	5.7
29 電子部品・デバイス製造業	409,814	441,913	7.8
30 輸送用機械器具製造業	664,511	672,840	1.3
31 精密機械器具製造業	145,672	161,321	10.7
32 その他の製造業	98,857	95,845	▲ 3.0

注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

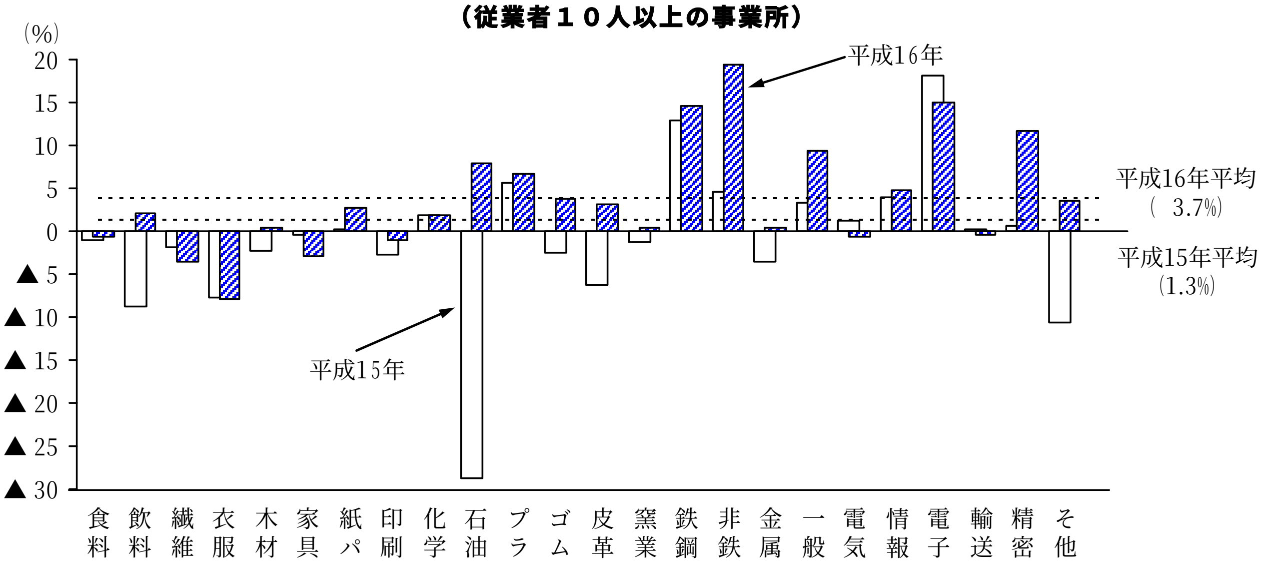
(4) 付加価値額　　　－付加価値額は２年連続の増加－

付加価値額は 97 兆 3903 億円、前年比 3.7%と２年連続の増加となったものの、依然として、平成１３年以降 100 兆円を下回る水準が続いている(第１表、第１図)。

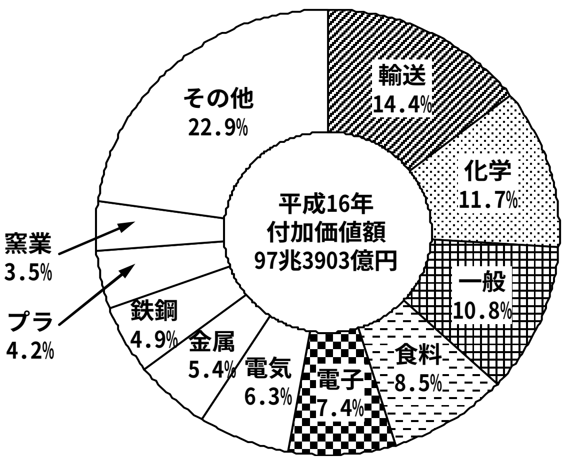
① 付加価値額を産業別にみると(第６表､第１１図)､電子部品･デバイス製造業(前年比 14.9%増)､一般機械器具製造業(同 9.4%増)､鉄鋼業(同 14.6%増)､非鉄金属製造業(同 19.4%増)、プラスチック製品製造業(同 6.6%増)、化学工業（同 1.9%増）、精密機械器具製造業（同 11.6%増）など１７産業で増加、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲8.0%減）、食料品製造業（同▲0.7%減）、輸送用機械器具製造業（同▲0.4%減）、電気機械器具製造業（同▲0.7%減）など７産業では減少となっている。

増加した産業のうち、電子部品・デバイス製造業は、液晶素子、半導体集積回路などの出荷が好調なことから、一般機械器具製造業、鉄鋼業は内外需ともに好調なことから、それぞれ２年連続の増加となっている。一方、食料品製造業は一部事業所の海外生産移管などの影響から、家具・装備品製造業は事業所の廃業などからそれぞれ減少となっている。

第１１図　産業別付加価値額の前年比
（従業者１０人以上の事業所）



第１２図　産業別付加価値額の構成比
（従業者１０人以上の事業所）



② 付加価値額の産業別構成比をみると（第６表、第１２図）、最も高いのは輸送用機械器具製造業（構成比 14.4%）で、次いで、化学工業（同 11.7%）、一般機械器具製造業（同 10.8%）の順で、これら３産業では、それぞれ１割超を占めている。以下、食料品製造業（同 8.5%）、電子部品・デバイス製造業（同 7.4%）、電気機械器具製造業（同 6.3%）、金属製品製造業（同 5.4%）、鉄鋼業（同 4.9%）

と続いている。なお、電子部品・デバイス製造業は、産業別構成比の上位産業が前年から構成比を低下させている中で、0.8 ポイント上昇させているのが目立つ。

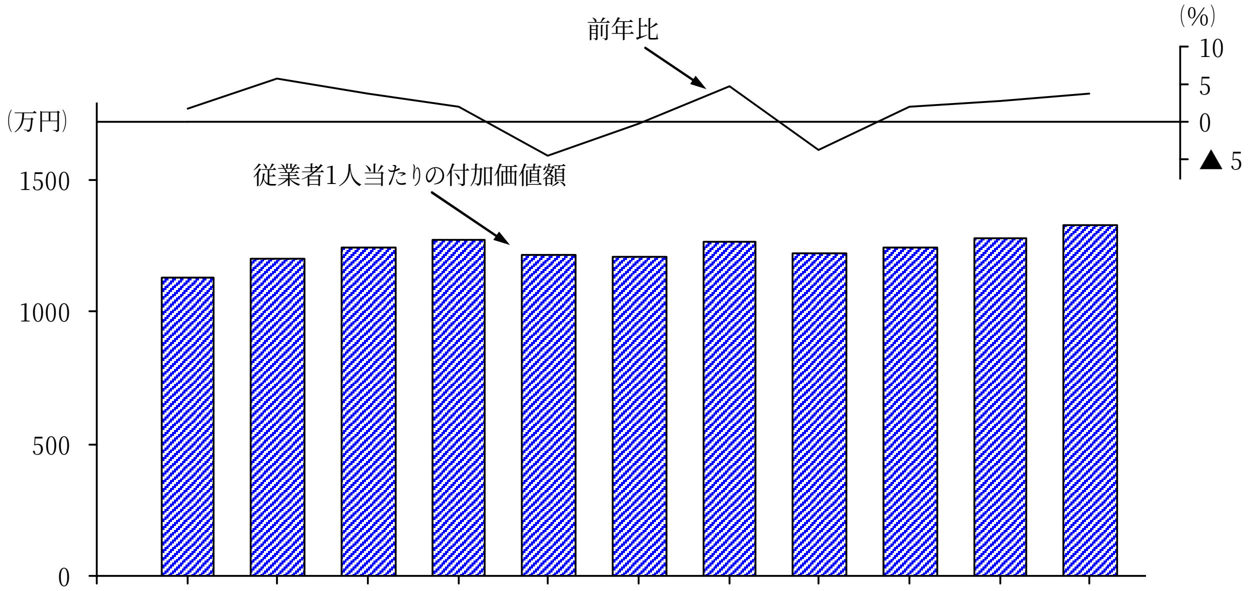
第６表　産業別の付加価値額
（従業者１０人以上の事業所）

項　目 / 産　業	付加価値額 平成１５年 金額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	平成１６年 金額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
製　造　業　計	93,879,979	1.3	100.0	97,390,312	3.7	100.0
09 食料品製造業	8,345,742	▲ 1.0	8.9	8,283,959	▲ 0.7	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,972,912	▲ 8.7	3.2	*3,034,782*	2.1	3.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	919,325	▲ 1.8	1.0	886,032	▲ 3.6	0.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	982,777	▲ 7.7	1.0	903,785	▲ 8.0	0.9
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	803,386	▲ 2.3	0.9	806,429	0.4	0.8
14 家具・装備品製造業	793,052	▲ 0.5	0.8	770,419	▲ 2.9	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,552,076	0.3	2.7	2,620,724	2.7	2.7
16 印刷・同関連業	3,003,050	▲ 2.7	3.2	*2,969,694*	▲ 1.1	3.0
17 化学工業	11,146,162	1.8	11.9	11,357,464	1.9	11.7
18 石油製品・石炭製品製造業	592,567	▲ 28.8	0.6	639,558	7.9	0.7
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,873,526	5.7	4.1	4,129,316	6.6	4.2
20 ゴム製品製造業	1,287,893	▲ 2.4	1.4	*1,336,485*	3.8	1.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	157,089	▲ 6.2	0.2	*161,641*	3.1	0.2
22 窯業・土石製品製造業	3,410,547	▲ 1.2	3.6	3,423,041	0.4	3.5
23 鉄鋼業	4,172,628	12.9	4.4	4,782,398	14.6	4.9
24 非鉄金属製造業	1,487,589	4.5	1.6	1,775,980	19.4	1.8
25 金属製品製造業	5,255,166	▲ 3.6	5.6	*5,274,502*	0.4	5.4
26 一般機械器具製造業	9,636,307	3.3	10.3	10,543,585	9.4	10.8
27 電気機械器具製造業	6,165,697	1.2	6.6	6,124,960	▲ 0.7	6.3
28 情報通信機械器具製造業	3,088,907	3.9	3.3	*3,235,071*	4.7	3.3
29 電子部品・デバイス製造業	6,237,261	18.2	6.6	7,167,136	14.9	7.4
30 輸送用機械器具製造業	14,091,576	0.2	15.0	*14,033,292*	▲ 0.4	14.4
31 精密機械器具製造業	1,483,653	0.7	1.6	1,655,537	11.6	1.7
32 その他の製造業	1,421,092	▲ 10.7	1.5	1,472,322	3.6	1.5

注：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。
注：平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
　ただし、捕そく調査が秘匿となる箇所は、本調査のみの数値を斜体で表示している。

③　従業者１人当たり付加価値額は、製造業平均 1327 万円、前年比 3.9%と３年連続の増加で、過去最高の水準を更新している。（第７表、第１３図）。

第１３図　従業者１人当たり付加価値額の推移
（従業者１０人以上の事業所）



従業者１人当たり付加価値額を産業別にみると（第７表）、非鉄金属製造業（前年比 19.1％増）、電子部品・デバイス製造業（同 15.1％増）、鉄鋼業（同 13.4％増）、石油製品・石炭製品製造業（同 12.2％増）、精密機械器具製造業（同 9.7％増）、情報通信機械器具製造業（同 6.9％増）など２０産業が増加となり、輸送用機械器具製造業（同▲3.4％減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲1.5％減）、繊維工業（同▲0.6％減）、家具・装備品製造業（同▲0.3％減）の４産業では減少となっている。

第７表　産業別従業者１人当たり付加価値額
（従業者１０人以上の事業所）

項目 ＼ 産業	平成１５年（万円）	平成１６年（万円）	平成１６年 前年比（％）
製造業計	1,277	1,327	3.9
09 食料品製造業	810	811	0.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,220	3,314	2.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	786	781	▲ 0.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	433	426	▲ 1.5
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	825	852	3.3
14 家具・装備品製造業	818	816	▲ 0.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,353	4.7
16 印刷・同関連業	1,015	1,028	1.3
17 化学工業	3,299	3,394	2.9
18 石油製品・石炭製品製造業	2,805	3,147	12.2
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,011	1,053	4.1
20 ゴム製品製造業	1,161	1,192	2.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	641	680	6.1
22 窯業・土石製品製造業	1,265	1,316	4.0
23 鉄鋼業	2,126	2,411	13.4
24 非鉄金属製造業	1,219	1,451	19.1
25 金属製品製造業	984	986	0.2
26 一般機械器具製造業	1,165	1,230	5.6
27 電気機械器具製造業	1,140	1,165	2.2
28 情報通信機械器具製造業	1,387	1,482	6.9
29 電子部品・デバイス製造業	1,280	1,473	15.1
30 輸送用機械器具製造業	1,665	1,609	▲ 3.4
31 精密機械器具製造業	1,060	1,162	9.7
32 その他の製造業	1,087	1,138	4.7

注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

(5) 年末在庫額(従業者 30 人以上の事業所)　－年末在庫額は７年ぶりの増加－

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の計は、17 兆 6009 億円、前年末比 1.0 %と７年ぶりに増加となった(第８表)。

第８表　製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の推移
（従業者３０人以上の事業所）

年次＼項目	計（製造品と半製品・仕掛品の計）（億円）	前年末比（%）	製造品年末在庫額（億円）	前年末比（%）	半製品・仕掛品年末在庫額（億円）	前年末比（%）
平成　７年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
８年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
９年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
１０年末	229,951	▲ 1.3	94,610	▲ 3.0	135,342	▲ 0.2
１１年末	212,432	▲ 7.6	84,999	▲ 10.2	127,433	▲ 5.8
１２年末	206,619	▲ 2.7	82,377	▲ 3.1	124,242	▲ 2.5
１３年末	196,443	▲ 4.9	82,016	▲ 0.4	114,427	▲ 7.9
１４年末	180,054	▲ 7.3	73,118	▲ 8.9	106,936	▲ 6.2
１５年末	174,233	▲ 3.2	71,180	▲ 2.7	103,053	▲ 3.6
１６年末	176,009	1.0	71,476	0.4	104,533	1.4

注１：平成１０年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。
２：平成１４年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成１３年の分類を組み替えて計算している。
３：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

これを在庫形態別にみると、

① 製造品年末在庫額は、7 兆 1476 億円、前年末比 0.4%と７年ぶりの増加であった。

産業別にみると、電子部品・デバイス製造業（前年末比 17.5%増）、精密機械器具製造業（同 14.3%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 8.9%増）、鉄鋼業（同 3.9%増）、輸送用機械器具製造業（同 3.6%増）など１０産業で増加となり、家具・装備品製造業（同▲11.7%減）、繊維工業（同▲9.9%減）、その他の製造業（同▲8.1%減）、電気機械器具製造業（同▲7.2%減）、窯業・土石製品製造業（同▲5.6%減）など１４産業では減少となっている。

② 半製品・仕掛品年末在庫額は、10 兆 4533 億円、前年末比 1.4%と７年ぶりの増加であった。

産業別にみると、その他の製造業（前年末比 119.3%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 14.1%増）、木材・木製品製造業（同 12.3%増）、精密機械器具製造業（同 12.3%増）、鉄鋼業（同 11.6%増）など１３産業で増加、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲9.3%減）、金属製品製造業（同▲8.0%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲7.5%減）、情報通信機械器具製造業（同▲6.2%減）、印刷・同関連業（同▲6.1%減）など１１産業で減少となっている。なお、その他の製造業の大幅増は、一部事業所が輸送用機械器具製造業からその他の製造業へ産業移動したことなどによる。

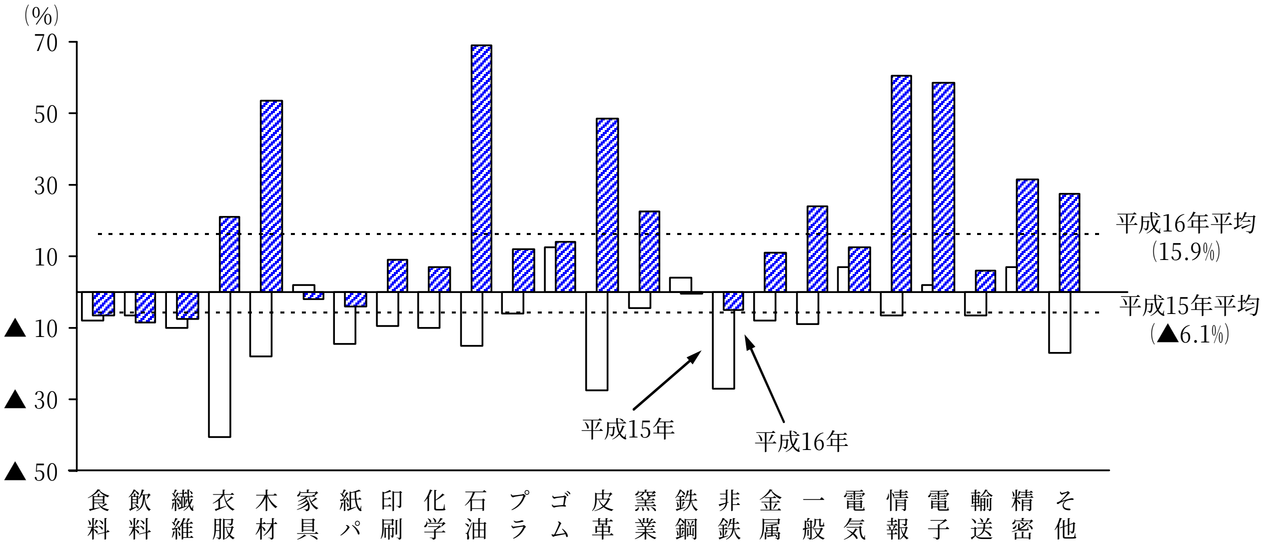
(6) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上の事業所)

－　有形固定資産投資総額は３年ぶりに増加　－

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額及び建設仮勘定の増減）は、10 兆 3483 億円、前年比 15.9%と３年ぶりに増加となった。

有形固定資産投資総額を産業別にみると(第１４図）、石油製品・石炭製品製造業（前年比 69.2%増)、情報通信機械器具製造業(同 60.7%増)、電子部品･デバイス製造業(同 58.7%増）、木材・木製品製造業（同 53.3%増）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 48.6%増）など１７産業で増加となり、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲8.3%減）、繊維工業（同▲7.4%減）、食料品製造業（同▲6.5%減）、非鉄金属製造業（同▲5.0%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲4.0%減）など７産業では減少となっている。

第１４図　産業別有形固定資産投資総額の前年比
（従業者３０人以上の事業所）



注：「新潟県中越大震災に伴う平成１６年工業統計調査の捕捉調査」においては、有形固定資産の項目のうち、建設仮勘定の増減を調査していないため、当該地域の平成１６年分は取得額のみの数値となっている。

(7) リース契約額及び支払額(従業者 30 人以上の事業所)

リース契約額は、9414 億円、前年比▲5.4%と２年連続の減少、リース支払額は、1 兆 3457 億円、同 1.3%と４年ぶりの増加であった（第９表)。

① リース契約額を産業別にみると、輸送用機械器具製造業（前年比▲10.7%減）、電気機械器具製造業（同▲23.3%減）、窯業・土石製品製造業（同▲49.6%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲49.2%減）など１４産業で減少、電子部品・デバイス製造業（同 9.8%増）、一般機械器具製造業（同 8.7%増）、化学工業（同 16.9%増）、木材・木製品製造業（同 43.7%増）、精密機械器具製造業（同 11.7%増）など１０産業では増加となっている。

② リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業（構成比 26.1%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（同 17.1%）の順で、この２産業で全体の約４割超を占めている。以下、一般機械器具製造業（同 9.8%）、食料品製造業（同 6.6%）、電気機械器具製造業（同 6.3%）、プラスチック製品製造業（同 4.9%）の順となっている。

③ リース支払額を産業別にみると、電子部品・デバイス製造業（前年比 16.4%増）、情報通信機械器具製造業（同 14.1%増）、プラスチック製品製造業（同 3.9%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 4.6%増）、ゴム製品製造業（同 6.2%増）、窯業・土石製品製造業（同 1.8%増）など８産業が増加、輸送用機械器具製造業（同▲8.1%減）、鉄鋼業（同▲9.3%減）、電気機械器具製造業（同▲3.2%減）、印刷・同関連業（同▲3.2%減）、食料品製造業（同▲1.6%減）など１６産業で減少となっている。

④ リース支払額の構成比をみると、割合が高いのは電子部品・デバイス製造業（構成比 22.3%）、次いで輸送用機械器具製造業（同 14.1%）で、この２産業で全体の３５%超を占めている。以下、一般機械器具製造業（同 9.5%）、食料品製造業（同 8.3%）、電気機械器具製造業（同 5.8%）、プラスチック製品製造業（同 5.2%）、印刷・同関連業（同 5.0%）の順となっている。

第９表　リース契約額及び支払額の前年比及び構成比
（従業者３０人以上の事業所）

項目 ＼ 産業	リース契約額				リース支払額			
	平成１５年	平成１６年			平成１５年	平成１６年		
	（億円）	（億円）	前年比（%）	構成比（%）	（億円）	（億円）	前年比（%）	構成比（%）
製造業計	9,957	9,414	▲ 5.4	100.0	13,286	13,457	1.3	100.0
09 食料品製造業	721	623	▲ 13.7	6.6	1,135	1,116	▲ 1.6	8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	229	116	▲ 49.2	1.2	244	256	4.6	1.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	42	49	16.8	0.5	103	95	▲ 7.6	0.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	39	52	33.8	0.5	81	75	▲ 6.6	0.6
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	51	73	43.7	0.8	97	83	▲ 14.6	0.6
14 家具・装備品製造業	36	35	▲ 3.7	0.4	108	94	▲ 13.5	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	171	172	0.3	1.8	321	306	▲ 4.7	2.3
16 印刷・同関連業	411	392	▲ 4.5	4.2	693	671	▲ 3.2	5.0
17 化学工業	384	449	16.9	4.8	584	570	▲ 2.4	4.2
18 石油製品・石炭製品製造業	37	12	▲ 67.6	0.1	30	34	11.9	0.2
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	495	466	▲ 6.0	4.9	679	705	3.9	5.2
20 ゴム製品製造業	51	58	14.1	0.6	90	96	6.2	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	8.8	0.0	7	5	▲ 18.7	0.0
22 窯業・土石製品製造業	310	156	▲ 49.6	1.7	314	320	1.8	2.4
23 鉄鋼業	230	173	▲ 24.8	1.8	427	388	▲ 9.3	2.9
24 非鉄金属製造業	115	107	▲ 6.8	1.1	265	257	▲ 3.1	1.9
25 金属製品製造業	314	290	▲ 7.5	3.1	529	535	1.0	4.0
26 一般機械器具製造業	852	927	8.7	9.8	1,289	1,281	▲ 0.6	9.5
27 電気機械器具製造業	779	598	▲ 23.3	6.3	804	776	▲ 3.2	5.8
28 情報通信機械器具製造業	408	363	▲ 10.8	3.9	494	563	14.1	4.2
29 電子部品・デバイス製造業	2,239	2,458	9.8	26.1	2,576	2,998	16.4	22.3
30 輸送用機械器具製造業	1,804	1,611	▲ 10.7	17.1	2,063	1,895	▲ 8.1	14.1
31 精密機械器具製造業	128	143	11.7	1.5	209	209	▲ 0.3	1.6
32 その他の製造業	109	91	▲ 16.5	1.0	144	133	▲ 7.8	1.0

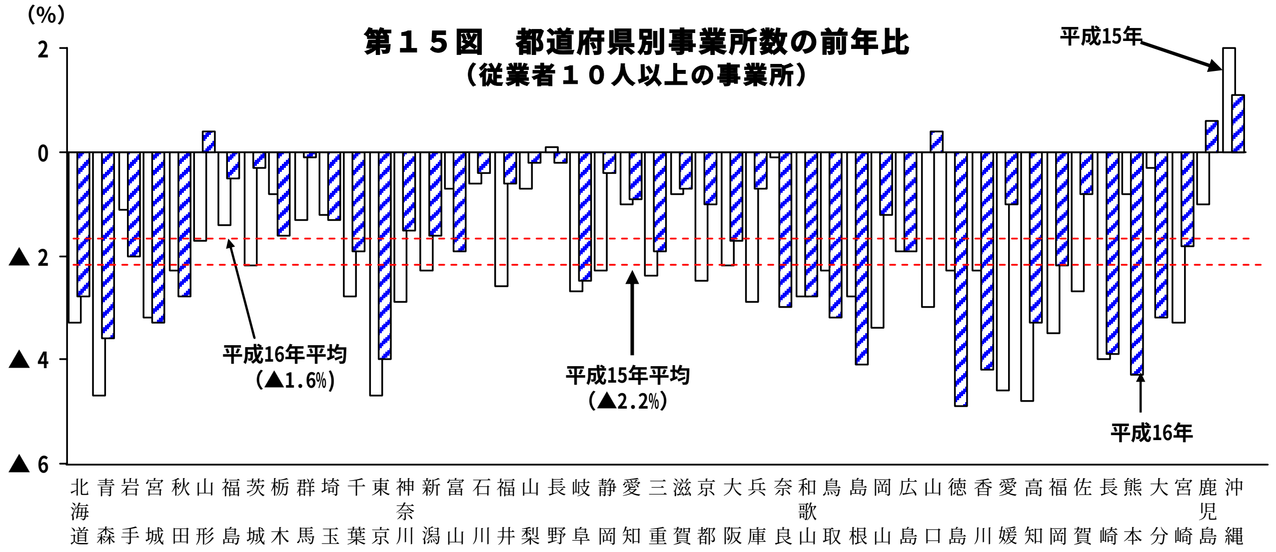
注：「新潟県中越大震災に伴う平成１６年工業統計調査の捕捉調査」では、リース契約額及び支払額を調査していないため、平成１６年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

３．都道府県別の状況（従業者１０人以上の事業所）

(1) 事業所数　　　－事業所数は、４３県で減少、４県で増加－

事業所数は、14 万 1047 事業所、前年比▲1.6％の減少であった(第１０表)。

① 都道府県別にみると（第１５図）、徳島（前年比▲4.9％減）、熊本（同▲4.3％減）、香川（同▲4.2％減）、島根（同▲4.1％減）、東京（同▲4.0％減）など４３県で減少、沖縄（同 1.1％増）、鹿児島（同 0.6％増）、山形（同 0.4％増）、山口（同 0.4％増）は増加となっている。



② 事業所が多い県は（第１０表）、大阪（1 万 1321 事業所、構成比 8.0％）、愛知（1 万 1154 事業所、同 7.9％）、東京（8161 事業所、同 5.8％）、埼玉（7833 事業所、同 5.6％）、静岡（7011 事業所、同 5.0％）、神奈川（5920 事業所、同 4.2％）、兵庫（5823 事業所、同 4.1％）、北海道（4156 事業所、同 2.9％）の順となっている。

第１０表　都道府県別の事業所数
（従業者１０人以上の事業所）

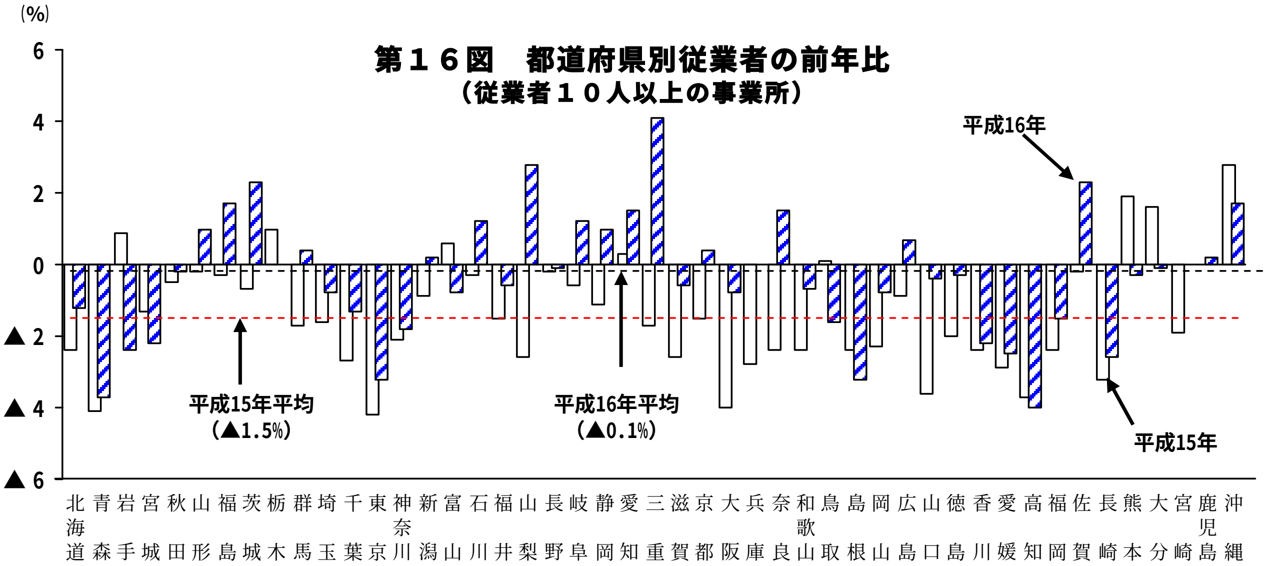
県＼項目	平成１５年	平成１６年	前年比(%)	構成比(%)	県＼項目	平成１５年	平成１６年	前年比(%)	構成比(%)
全 国 計	143,360	141,047	▲ 1.6	100.0	24 三 重	2,770	2,717	▲ 1.9	1.9
1 北海道	4,274	4,156	▲ 2.8	2.9	25 滋 賀	1,983	1,969	▲ 0.7	1.4
2 青 森	1,192	1,149	▲ 3.6	0.8	26 京 都	2,883	2,854	▲ 1.0	2.0
3 岩 手	1,793	1,757	▲ 2.0	1.2	27 大 阪	11,522	11,321	▲ 1.7	8.0
4 宮 城	2,263	2,189	▲ 3.3	1.6	28 兵 庫	5,863	5,823	▲ 0.7	4.1
5 秋 田	1,555	1,512	▲ 2.8	1.1	29 奈 良	1,371	1,330	▲ 3.0	0.9
6 山 形	1,963	1,970	0.4	1.4	30 和歌山	1,202	1,168	▲ 2.8	0.8
7 福 島	3,079	3,064	▲ 0.5	2.2	31 鳥 取	717	694	▲ 3.2	0.5
8 茨 城	4,000	3,990	▲ 0.3	2.8	32 島 根	928	890	▲ 4.1	0.6
9 栃 木	3,076	3,026	▲ 1.6	2.1	33 岡 山	2,583	2,551	▲ 1.2	1.8
10 群 馬	3,668	3,664	▲ 0.1	2.6	34 広 島	3,523	3,455	▲ 1.9	2.4
11 埼 玉	7,935	7,833	▲ 1.3	5.6	35 山 口	1,448	1,454	0.4	1.0
12 千 葉	3,832	3,758	▲ 1.9	2.7	36 徳 島	986	938	▲ 4.9	0.7
13 東 京	8,502	8,161	▲ 4.0	5.8	37 香 川	1,384	1,326	▲ 4.2	0.9
14 神奈川	6,010	5,920	▲ 1.5	4.2	38 愛 媛	1,650	1,633	▲ 1.0	1.2
15 新 潟	3,927	3,863	▲ 1.6	2.7	39 高 知	695	672	▲ 3.3	0.5
16 富 山	2,064	2,025	▲ 1.9	1.4	40 福 岡	3,992	3,904	▲ 2.2	2.8
17 石 川	1,859	1,851	▲ 0.4	1.3	41 佐 賀	1,002	994	▲ 0.8	0.7
18 福 井	1,528	1,519	▲ 0.6	1.1	42 長 崎	1,140	1,096	▲ 3.9	0.8
19 山 梨	1,354	1,351	▲ 0.2	1.0	43 熊 本	1,566	1,499	▲ 4.3	1.1
20 長 野	3,711	3,705	▲ 0.2	2.6	44 大 分	1,153	1,116	▲ 3.2	0.8
21 岐 阜	3,968	3,869	▲ 2.5	2.7	45 宮 崎	1,084	1,064	▲ 1.8	0.8
22 静 岡	7,039	7,011	▲ 0.4	5.0	46 鹿児島	1,445	1,454	0.6	1.0
23 愛 知	11,257	11,154	▲ 0.9	7.9	47 沖 縄	621	628	1.1	0.4

注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

(2) 従業者数　　　－従業者数は、２７県が減少、１７県で増加、３県は横ばい－

従業者数は、734 万 312 人、前年比▲0.1%の減少であった(第１１表)。

① 都道府県別にみると（第１６図）、高知（前年比▲4.0%減）、青森（同▲3.7%減）、東京（同▲3.2%減）、島根（同▲3.2%減）、長崎（同▲2.6%減）など２７県で減少、三重（同 4.1%増）、山梨（同 2.8%増）、茨城（同 2.3%増）、佐賀（同 2.3%増）など１７県は増加となっている。また、栃木（同 0.0%）、兵庫（同 0.0%）、宮崎（同 0.0%）は横ばいであった。



第１６図　都道府県別従業者の前年比
（従業者１０人以上の事業所）

② 従業者数の多い県は、愛知（72 万 8351 人、構成比 9.9%）、大阪（44 万 9916 人、同 6.1%）、静岡（39 万 7169 人、同 5.4%）、神奈川（39 万 918 人、同 5.3%）、埼玉（37 万 6308 人、同 5.1%）、兵庫（32 万 7154 人、同 4.5%）、東京（31 万 8357 人、同 4.3%）、茨城（24 万 9930 人、同 3.4%）の順となっている。

第１１表　都道府県別の従業者数
（従業者１０人以上の事業所）

県＼項目	平成１５年（人）	平成１６年（人）	平成１６年 前年比（%）	平成１６年 構成比（%）	県＼項目	平成１５年（人）	平成１６年（人）	平成１６年 前年比（%）	平成１６年 構成比（%）
全国計	7,349,539	7,340,312	▲ 0.1	100.0	24 三重	170,067	177,037	4.1	2.4
1 北海道	173,184	171,081	▲ 1.2	2.3	25 滋賀	135,304	134,510	▲ 0.6	1.8
2 青森	57,699	55,546	▲ 3.7	0.8	26 京都	137,608	138,156	0.4	1.9
3 岩手	92,550	90,329	▲ 2.4	1.2	27 大阪	453,551	449,916	▲ 0.8	6.1
4 宮城	119,650	117,008	▲ 2.2	1.6	28 兵庫	327,082	327,154	0.0	4.5
5 秋田	70,465	70,329	▲ 0.2	1.0	29 奈良	62,101	63,019	1.5	0.9
6 山形	103,603	104,602	1.0	1.4	30 和歌山	45,761	45,427	▲ 0.7	0.6
7 福島	165,343	168,198	1.7	2.3	31 鳥取	37,032	36,442	▲ 1.6	0.5
8 茨城	244,343	249,930	2.3	3.4	32 島根	40,227	38,951	▲ 3.2	0.5
9 栃木	187,241	187,264	0.0	2.6	33 岡山	139,047	137,999	▲ 0.8	1.9
10 群馬	194,430	195,294	0.4	2.7	34 広島	189,069	190,427	0.7	2.6
11 埼玉	379,341	376,308	▲ 0.8	5.1	35 山口	90,450	90,098	▲ 0.4	1.2
12 千葉	203,100	200,514	▲ 1.3	2.7	36 徳島	45,234	45,098	▲ 0.3	0.6
13 東京	328,964	318,357	▲ 3.2	4.3	37 香川	61,203	59,871	▲ 2.2	0.8
14 神奈川	398,180	390,918	▲ 1.8	5.3	38 愛媛	78,129	76,154	▲ 2.5	1.0
15 新潟	182,302	182,628	0.2	2.5	39 高知	24,255	23,296	▲ 4.0	0.3
16 富山	115,520	114,603	▲ 0.8	1.6	40 福岡	202,404	199,453	▲ 1.5	2.7
17 石川	83,408	84,389	1.2	1.1	41 佐賀	53,653	54,894	2.3	0.7
18 福井	67,486	67,060	▲ 0.6	0.9	42 長崎	53,303	51,915	▲ 2.6	0.7
19 山梨	67,103	69,010	2.8	0.9	43 熊本	88,585	88,332	▲ 0.3	1.2
20 長野	192,116	192,003	▲ 0.1	2.6	44 大分	61,462	61,404	▲ 0.1	0.8
21 岐阜	173,493	175,496	1.2	2.4	45 宮崎	54,354	54,366	0.0	0.7
22 静岡	393,185	397,169	1.0	5.4	46 鹿児島	69,736	69,877	0.2	1.0
23 愛知	717,430	728,351	1.5	9.9	47 沖縄	19,786	20,129	1.7	0.3

注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

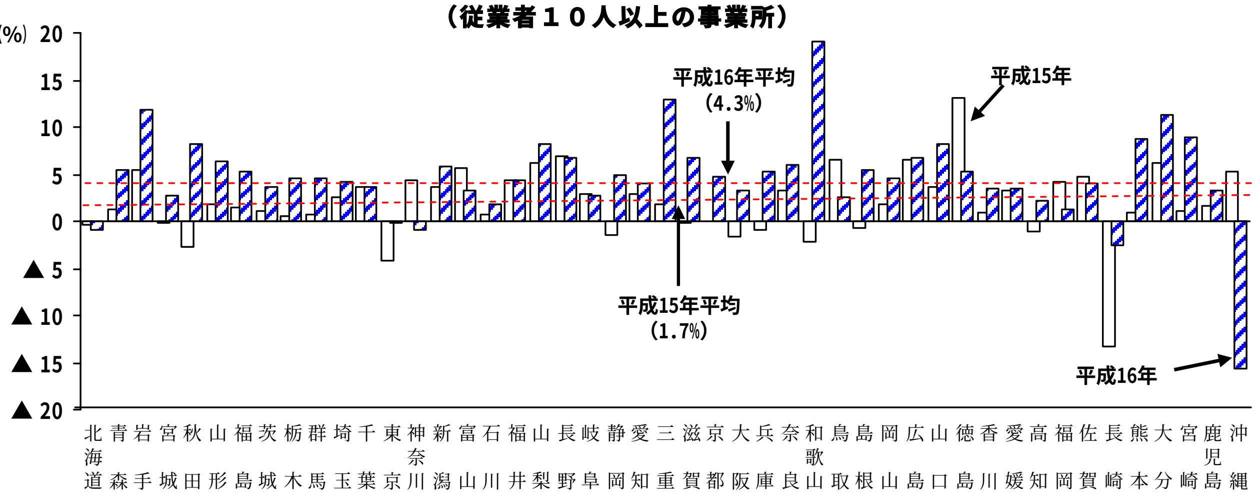
(3) 製造品出荷額等　　　－出荷額は、４２県が増加、５県で減少－

出荷額は、276 兆 221 億円、前年比 4.3%の増加であった（第１２表）。

①　都道府県別にみると（第１７図）、和歌山（前年比 19.1%増）、三重（同 12.9%増）、岩手（同 11.9%増）、大分（同 11.2%増）、宮崎（同 9.0%増）、熊本（同 8.7%増）、山梨（同 8.2%増）、秋田（同 8.1%増）、山口（同 8.1%増）など４２県で増加、沖縄（同▲15.6%減）、長崎（同▲2.6%減）、北海道（同▲0.9%減）、神奈川（同▲0.9%減）、東京（同▲0.2%減）の５県は減少となっている。

増加となった県のうち、和歌山は鉄鋼製品、石油製品の増加、三重は新工場の稼働により液晶テレビ、液晶素子が増加、岩手は、普通乗用車、自動車部品などの自動車関連産業の好調により増加、大分はデジタルカメラ、ガソリンなどが増加、宮崎はプラズマディスプレイ、乗用車用タイヤなどが増加、熊本はデジタル家電の好調により半導体製造装置などの増加によるものとなっている。減少した県のうち、沖縄は石油製品の大幅な減少、長崎は船舶の新造船が減少、北海道はモス型ＩＣ、ガソリンなどの減少、神奈川は普通乗用車が海外への生産移管により減少などによるものとなっている。

第１７図　都道府県別出荷額の前年比
（従業者１０人以上の事業所）



②　出荷額が大きい県は（第１２表）、愛知（36 兆 318 億円、構成比 13.1%）、神奈川（18 兆 1946 億円、同 6.6%）、静岡（16 兆 2802 億円、同 5.9%）、大阪（14 兆 9838 億円、同 5.4%）、埼玉（13 兆 729 億円、同 4.7%）、兵庫（12 兆 6021 億円、同 4.6%）、千葉（11 兆円 565 億円、同 4.0%）、東京（10 兆 3681 億円、同 3.8%）、茨城（10 兆 2687 億円、同 3.7%）の順となっている。

③　出荷額第１位産業は（第１４表）、輸送用機械器具製造業が１１県、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業がそれぞれ８県、食料品製造業が６県、化学工業が５県となっている。

第１２表　都道府県別の出荷額
（従業者１０人以上の事業所）

県＼項目	平成１５年（億円）	平成１６年（億円）	前年比（%）	構成比（%）	県＼項目	平成１５年（億円）	平成１６年（億円）	前年比（%）	構成比（%）
全 国 計	2,646,791	2,760,221	4.3	100.0	24 三　重	76,513	86,355	12.9	3.1
1 北海道	50,243	49,799	▲ 0.9	1.8	25 滋　賀	56,934	60,803	6.8	2.2
2 青　森	11,598	12,220	5.4	0.4	26 京　都	44,200	46,259	4.7	1.7
3 岩　手	21,012	23,503	11.9	0.9	27 大　阪	145,194	149,838	3.2	5.4
4 宮　城	33,268	34,205	2.8	1.2	28 兵　庫	119,758	126,021	5.2	4.6
5 秋　田	12,466	13,476	8.1	0.5	29 奈　良	19,597	20,765	6.0	0.8
6 山　形	26,846	28,574	6.4	1.0	30 和歌山	19,266	22,936	19.1	0.8
7 福　島	51,015	53,687	5.2	1.9	31 鳥　取	10,597	10,862	2.5	0.4
8 茨　城	98,990	102,687	3.7	3.7	32 島　根	9,514	10,029	5.4	0.4
9 栃　木	75,376	78,862	4.6	2.9	33 岡　山	62,747	65,608	4.6	2.4
10 群　馬	70,891	74,134	4.6	2.7	34 広　島	67,743	72,310	6.7	2.6
11 埼　玉	125,467	130,729	4.2	4.7	35 山　口	50,594	54,715	8.1	2.0
12 千　葉	106,720	110,565	3.6	4.0	36 徳　島	15,121	15,920	5.3	0.6
13 東　京	103,873	103,681	▲ 0.2	3.8	37 香　川	20,003	20,676	3.4	0.7
14 神奈川	183,553	181,946	▲ 0.9	6.6	38 愛　媛	31,157	32,262	3.5	1.2
15 新　潟	41,548	44,004	5.9	1.6	39 高　知	5,012	5,123	2.2	0.2
16 富　山	33,047	34,147	3.3	1.2	40 福　岡	70,514	71,347	1.2	2.6
17 石　川	22,236	22,666	1.9	0.8	41 佐　賀	14,142	14,708	4.0	0.5
18 福　井	16,501	17,221	4.4	0.6	42 長　崎	12,449	12,124	▲ 2.6	0.4
19 山　梨	21,557	23,320	8.2	0.8	43 熊　本	23,252	25,266	8.7	0.9
20 長　野	54,798	58,464	6.7	2.1	44 大　分	29,629	32,957	11.2	1.2
21 岐　阜	45,850	47,139	2.8	1.7	45 宮　崎	11,826	12,896	9.0	0.5
22 静　岡	155,131	162,802	4.9	5.9	46 鹿児島	16,996	17,551	3.3	0.6
23 愛　知	346,428	360,318	4.0	13.1	47 沖　縄	5,618	4,741	▲ 15.6	0.2

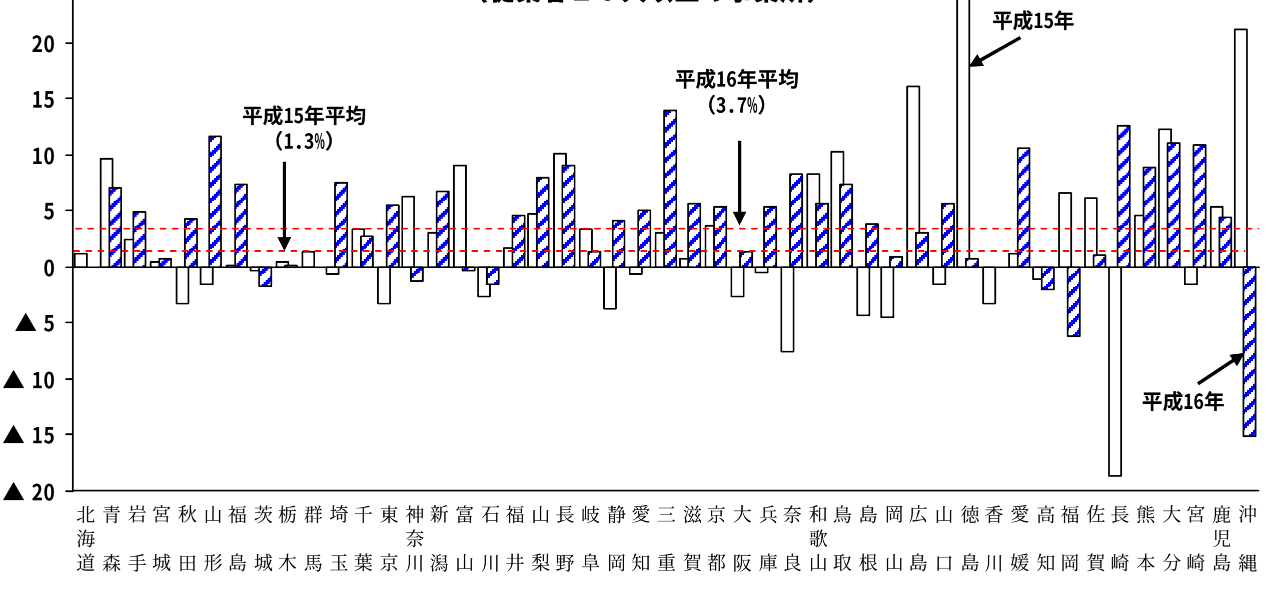
注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

(4) 付加価値額　　　－付加価値額は、３７県が増加、１０県で減少－

付加価値額は 97 兆 3903 億円、前年比 3.7%の増加であった（第１３表）。

① 都道府県別にみると(第１８図)、三重（前年比 14.0%増）、長崎（同 12.6%増）、山形（同 11.6%増）、大分（同 11.0%増）、宮崎（同 10.9%増）、愛媛（同 10.5%増）、長野（同 9.1%増）など３７県で増加し、沖縄（同▲15.1%減）、福岡（同▲6.2%減）、高知（同▲2.0%減）、茨城（同▲1.7%減）、石川（同▲1.5%減）など１０県で減少となっている。

第１８図　都道府県別付加価値額の前年比
（従業者１０人以上の事業所）



② 付加価値額が大きい県は（第１３表）、愛知（11 兆 1941 億円、構成比 11.5%）、神奈川（6 兆 1278 億円、同 6.3%）、大阪（5 兆 9510 億円、同 6.1%）、静岡（5 兆 9455 億円、同 6.1%）、埼玉（4 兆 8632 億円、同 5.0%）、兵庫（4 兆 6301 億円、同 4.8%）、東京（4 兆 3189 億円、同 4.4%）、茨城（3 兆 4521 億円、同 3.5%）、千葉（3 兆 4236 億円、同 3.5%）、三重（2 兆 9689 億円、同 3.0%）の順となっている。

第１３表　都道府県別の付加価値額
（従業者１０人以上の事業所）

項目＼県	平成１５年（億円）	平成１６年（億円）	平成１６年 前年比（%）	平成１６年 構成比（%）	項目＼県	平成１５年（億円）	平成１６年（億円）	平成１６年 前年比（%）	平成１６年 構成比（%）
全国計	938,800	973,903	3.7	100.0	24 三重	26,035	29,689	14.0	3.0
1 北海道	16,818	16,807	▲ 0.1	1.7	25 滋賀	23,491	24,806	5.6	2.5
2 青森	3,741	4,008	7.1	0.4	26 京都	18,660	19,643	5.3	2.0
3 岩手	6,540	6,861	4.9	0.7	27 大阪	58,686	59,510	1.4	6.1
4 宮城	10,698	10,778	0.8	1.1	28 兵庫	43,928	46,301	5.4	4.8
5 秋田	4,722	4,925	4.3	0.5	29 奈良	7,459	8,080	8.3	0.8
6 山形	8,290	9,248	11.6	0.9	30 和歌山	8,235	8,701	5.7	0.9
7 福島	19,163	20,572	7.3	2.1	31 鳥取	3,069	3,294	7.3	0.3
8 茨城	35,124	34,521	▲ 1.7	3.5	32 島根	3,100	3,219	3.8	0.3
9 栃木	26,922	26,941	0.1	2.8	33 岡山	19,091	19,268	0.9	2.0
10 群馬	24,960	24,947	▲ 0.1	2.6	34 広島	25,955	26,769	3.1	2.7
11 埼玉	45,219	48,632	7.5	5.0	35 山口	16,650	17,588	5.6	1.8
12 千葉	33,292	34,236	2.8	3.5	36 徳島	7,139	7,196	0.8	0.7
13 東京	40,956	43,189	5.5	4.4	37 香川	6,215	6,211	▲ 0.1	0.6
14 神奈川	61,998	61,278	▲ 1.2	6.3	38 愛媛	9,580	10,582	10.5	1.1
15 新潟	17,409	18,593	6.8	1.9	39 高知	2,330	2,284	▲ 2.0	0.2
16 富山	14,925	14,861	▲ 0.4	1.5	40 福岡	25,074	23,516	▲ 6.2	2.4
17 石川	8,187	8,067	▲ 1.5	0.8	41 佐賀	5,399	5,461	1.1	0.6
18 福井	6,577	6,870	4.5	0.7	42 長崎	3,983	4,484	12.6	0.5
19 山梨	7,496	8,094	8.0	0.8	43 熊本	8,604	9,363	8.8	1.0
20 長野	19,672	21,463	9.1	2.2	44 大分	10,052	11,162	11.0	1.1
21 岐阜	17,903	18,133	1.3	1.9	45 宮崎	4,182	4,637	10.9	0.5
22 静岡	57,089	59,455	4.1	6.1	46 鹿児島	6,107	6,378	4.4	0.7
23 愛知	106,492	111,941	5.1	11.5	47 沖縄	1,582	1,344	▲ 15.1	0.1

注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

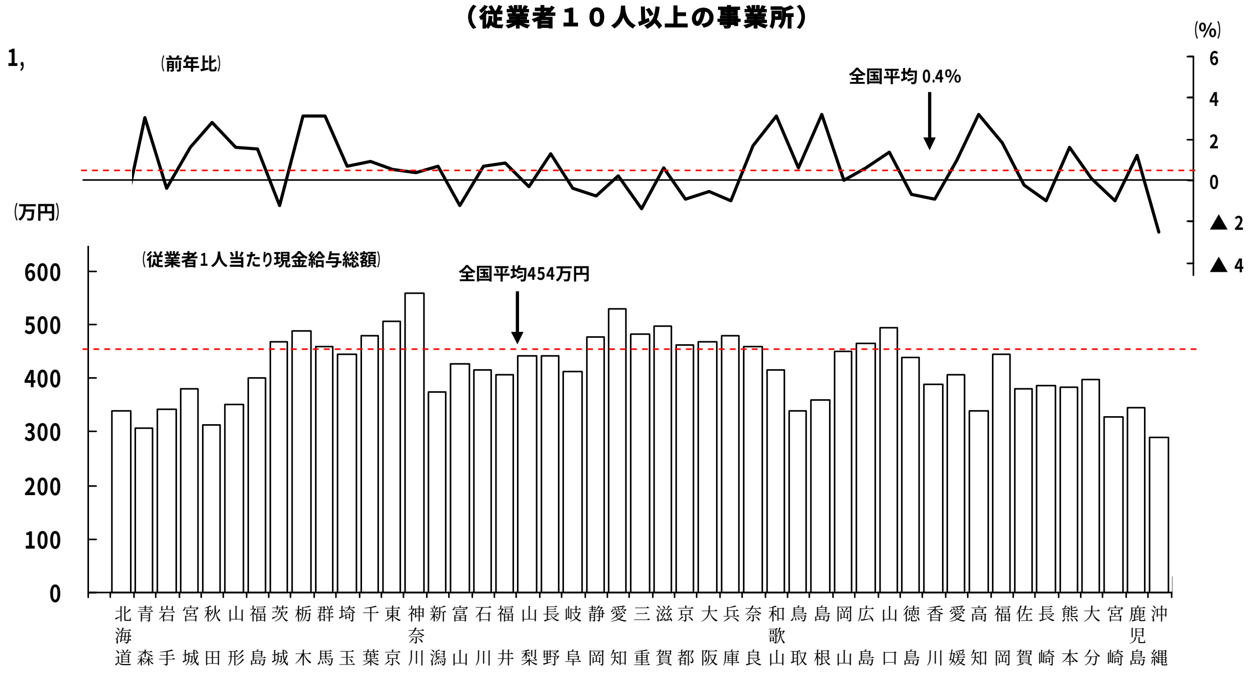
(5) 従業者１人当たり現金給与総額

従業者１人当たり現金給与総額は、454 万円、前年比 0.4%の増加であった（第１９図）。

① 都道府県別にみると、島根、高知（ともに前年比 3.2%増）、栃木、群馬、和歌山（ともに同 3.1%増）、青森（同 3.0%増）など２９県で増加となり、沖縄（同▲2.5%減）、北海道（同▲2.0%減）、三重（同▲1.4%減）、茨城、富山（ともに同▲1.2%減）など１７県で減少となっている。また、岡山（同 0.0%）は横ばいであった。

② 従業者１人当たり現金給与総額が高い県は、神奈川（558 万円）、愛知（530 万円）、東京（506 万円）、滋賀（496 万円）、山口（494 万円）、栃木（489 万円）、三重（484 万円）、千葉（479 万円）の順となっている。

第１９図 従業者数１人当たり現金給与総額
（従業者１０人以上の事業所）



。

第１４表　出荷額の都道府県別順位及び主要産業の概況
（従業者１０人以上の事業所）

都道府県名	実数	順位		構成比	前年比	1位		2位		3位	
	(億円)	15年	16年	(%)	(%)	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,760,221	－	－	100.0	4.3	輸送	18.3	一般	10.1	化学	8.7
北海道	49,799	20	20	1.8	▲ 0.9	食料	34.5	石油	9.1	紙パ	8.3
青森	12,220	43	42	0.4	5.4	食料	21.9	電子	10.8	紙パ	9.0
岩手	23,503	32	30	0.9	11.9	輸送	17.0	電子	13.4	食料	12.9
宮城	34,205	24	24	1.2	2.8	食料	17.0	電子	11.7	電気	9.8
秋田	13,476	40	40	0.5	8.1	電子	37.2	一般	7.8	食料	7.1
山形	28,574	28	28	1.0	6.4	情報	23.6	電子	16.3	一般	9.6
福島	53,687	18	19	1.9	5.2	情報	16.6	電子	10.6	化学	10.5
茨城	102,687	9	9	3.7	3.7	一般	18.0	化学	11.8	食料	10.6
栃木	78,862	11	11	2.9	4.6	輸送	16.3	情報	12.5	電気	8.6
群馬	74,134	12	12	2.7	4.6	輸送	31.7	一般	10.6	電子	8.8
埼玉	130,729	5	5	4.7	4.2	輸送	17.8	化学	10.4	一般	10.4
千葉	110,565	7	7	4.0	3.6	化学	19.4	石油	17.4	鉄鋼	11.8
東京	103,681	8	8	3.8	▲ 0.2	印刷	15.2	輸送	13.5	情報	11.3
神奈川	181,946	2	2	6.6	▲ 0.9	輸送	22.9	一般	14.5	化学	11.9
新潟	44,004	23	23	1.6	5.9	電子	14.5	食料	12.6	一般	11.3
富山	34,147	25	25	1.2	3.3	化学	14.6	電子	14.3	金属	13.1
石川	22,666	30	33	0.8	1.9	一般	24.1	情報	10.9	電子	10.3
福井	17,221	37	37	0.6	4.4	電子	17.2	化学	13.8	繊維	10.2
山梨	23,320	31	31	0.8	8.2	一般	22.0	電子	17.2	電気	13.1
長野	58,464	17	17	2.1	6.7	電子	17.4	情報	16.0	一般	13.8
岐阜	47,139	21	21	1.7	2.8	一般	14.0	電気	13.6	輸送	11.9
静岡	162,802	3	3	5.9	4.9	輸送	29.4	電気	9.9	化学	9.0
愛知	360,318	1	1	13.1	4.0	輸送	50.1	一般	8.3	電気	6.1
三重	86,355	10	10	3.1	12.9	輸送	28.3	電子	14.5	化学	9.9
滋賀	60,803	16	16	2.2	6.8	一般	15.4	輸送	13.3	化学	11.0
京都	46,259	22	22	1.7	4.7	飲料	14.2	一般	10.2	電気	10.1
大阪	149,838	4	4	5.4	3.2	化学	14.6	一般	12.7	金属	8.4
兵庫	126,021	6	6	4.6	5.2	一般	15.0	鉄鋼	10.4	化学	9.9
奈良	20,765	34	34	0.8	6.0	一般	21.9	電子	17.3	食料	10.2
和歌山	22,936	35	32	0.8	19.1	鉄鋼	23.0	石油	22.9	化学	15.4
鳥取	10,862	44	44	0.4	2.5	電子	28.8	飲料	12.3	情報	12.2
島根	10,029	45	45	0.4	5.4	情報	23.4	鉄鋼	14.4	電子	12.1
岡山	65,608	15	15	2.4	4.6	石油	15.7	輸送	15.0	化学	14.3
広島	72,310	14	13	2.6	6.7	輸送	24.5	鉄鋼	14.6	一般	11.8
山口	54,715	19	18	2.0	8.1	化学	27.2	輸送	18.7	石油	16.0
徳島	15,920	38	38	0.6	5.3	化学	26.9	電子	11.2	電気	10.4
香川	20,676	33	35	0.7	3.4	石油	15.6	食料	12.5	輸送	8.2
愛媛	32,262	26	27	1.2	3.5	紙パ	16.4	化学	12.1	石油	9.8
高知	5,123	47	46	0.2	2.2	電子	25.3	食料	11.9	一般	11.0
福岡	71,347	13	14	2.6	1.2	輸送	24.9	食料	10.9	鉄鋼	9.2
佐賀	14,708	39	39	0.5	4.0	食料	18.3	一般	12.3	電気	11.6
長崎	12,124	41	43	0.4	▲ 2.6	一般	23.0	輸送	22.6	食料	15.9
熊本	25,266	29	29	0.9	8.7	輸送	20.4	電子	15.6	食料	10.8
大分	32,957	27	26	1.2	11.2	電子	13.6	電気	13.2	化学	11.6
宮崎	12,896	42	41	0.5	9.0	電子	18.1	食料	16.4	飲料	13.2
鹿児島	17,551	36	36	0.6	3.3	食料	30.0	飲料	20.8	電子	20.7
沖縄	4,741	46	47	0.2	▲ 15.6	食料	26.9	石油	24.1	飲料	15.7

注：平成１６年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者１０人以上の事業所）

１．開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況

平成１６年調査結果を開業、廃業、継続事業所別にみると、平成１５年、１６年と継続して存在した事業所は 13 万 230 事業所で、平成１６年の従業者 10 人以上の事業所のうち 92.3%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は 1621 事業所、開業等の割合は 1.1%、廃業等の事業所は 3956 事業所、廃業等の割合は 2.8%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成１６年では 97.7%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、開業等の割合は 1.1%、廃業等の割合は 2.0%であった。

従業者10人以上の事業所の状況

【事業所数】

	平成１２年		平成１３年		平成１４年		平成１５年		平成１６年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合　計	154,723	100.0	155,182	100.0	146,632	100.0	143,360	100.0	141,047	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,712	1.1	1,961	1.3	1,604	1.1	1,563	1.1	1,621	1.1
規模上がり等	9,315	6.0	15,546	10.0	9,434	6.4	9,714	6.8	9,196	6.5
継続	143,696	92.9	137,675	88.7	135,594	92.5	132,083	92.1	130,230	92.3
規模下がり等	10,582	-	11,105	-	13,479	-	10,031	-	9,174	-
廃業等（転出、転業を含む）	5,068	3.2	5,943	3.8	6,109	4.0	4,518	3.1	3,956	2.8

【出荷額】

	平成１２年		平成１３年		平成１４年		平成１５年		平成１６年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合　計	2,882,798	100.0	2,764,170	100.0	2,602,587	100.0	2,646,791	100.0	2,760,221	100.0
開業等（転入、転業を含む）	16,037	0.6	27,189	1.0	37,940	1.5	72,639	2.7	29,502	1.1
規模上がり等	33,561	1.2	41,790	1.5	37,596	1.4	27,429	1.0	33,667	1.2
継続	2,833,199	98.3	2,695,191	97.5	2,527,052	97.1	2,546,722	96.2	2,697,053	97.7
規模下がり等	32,413	-	39,812	-	32,001	-	23,120	-	21,581	-
廃業等（転出、転業を含む）	43,324	1.6	58,510	2.0	87,181	3.2	90,242	3.5	53,403	2.0

注1：開業等の割合　＝　「開設・転入」、「転業」の事業所数　／　当年事業所数　×　１００
　　　廃業等の割合　＝　「廃業・転出」、「転業」の事業所数　／　前年事業所数　×　１００
　　（平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成１４年分類に組み替えて計算している）
注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

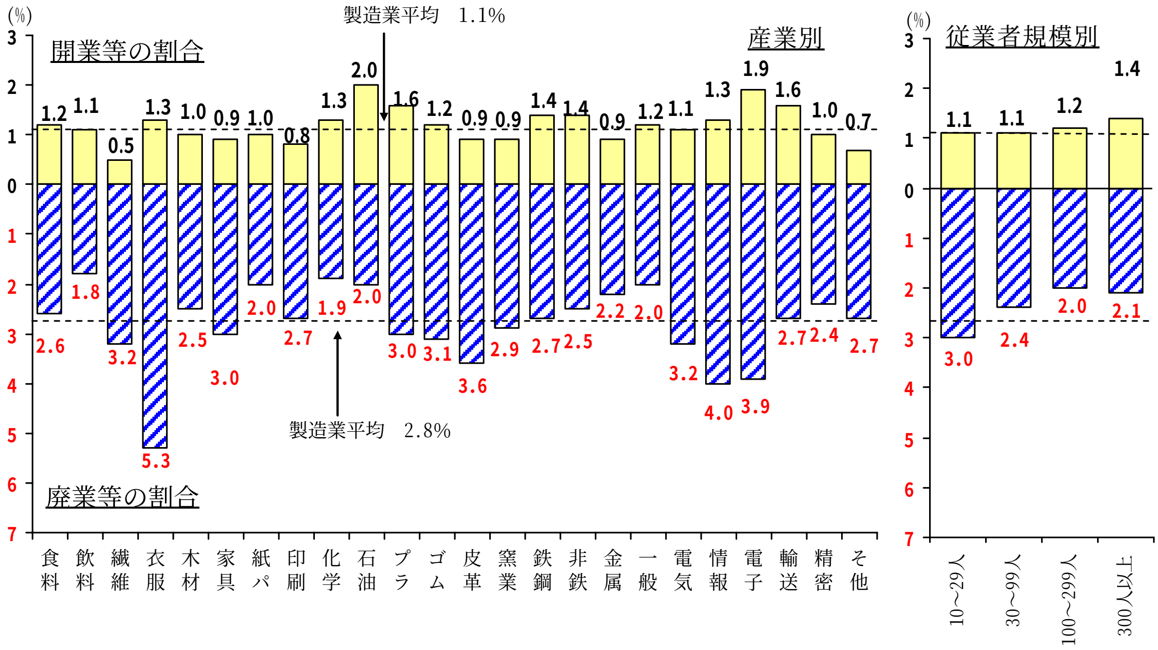
開業等の割合をみると、製造業計で 1.1%、前年に比べ横ばいであった。

開業等の割合が高いものを産業別にみると､石油製品･石炭製品製造業(開業等の割合 2.0%）、電子部品・デバイス製造業（同 1.9%)、輸送用機械器具製造業（同 1.6%）、プラスチック製品製造業（同 1.6%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、300 人以上規模（同 1.4%）、100～299 人規模（同 1.2%）、10～29 人規模（同 1.1%）、30～99 人規模（同 1.1%）の順となっている。

廃業等の割合をみると、製造業計で 2.8%、前年差▲0.3ﾎﾟｲﾝﾄの減少となっている。

廃業等の割合の高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業(廃業等の割合 5.3%)、情報通信機械器具製造業（同 4.0%）、電子部品・デバイス製造業（同 3.9%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 3.6%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、10～29 人規模（同 3.0%）、30～99 人規模（同 2.4%）、300 人以上規模（同 2.1%）、100～299 人規模（同 2.0%）の順となっている。

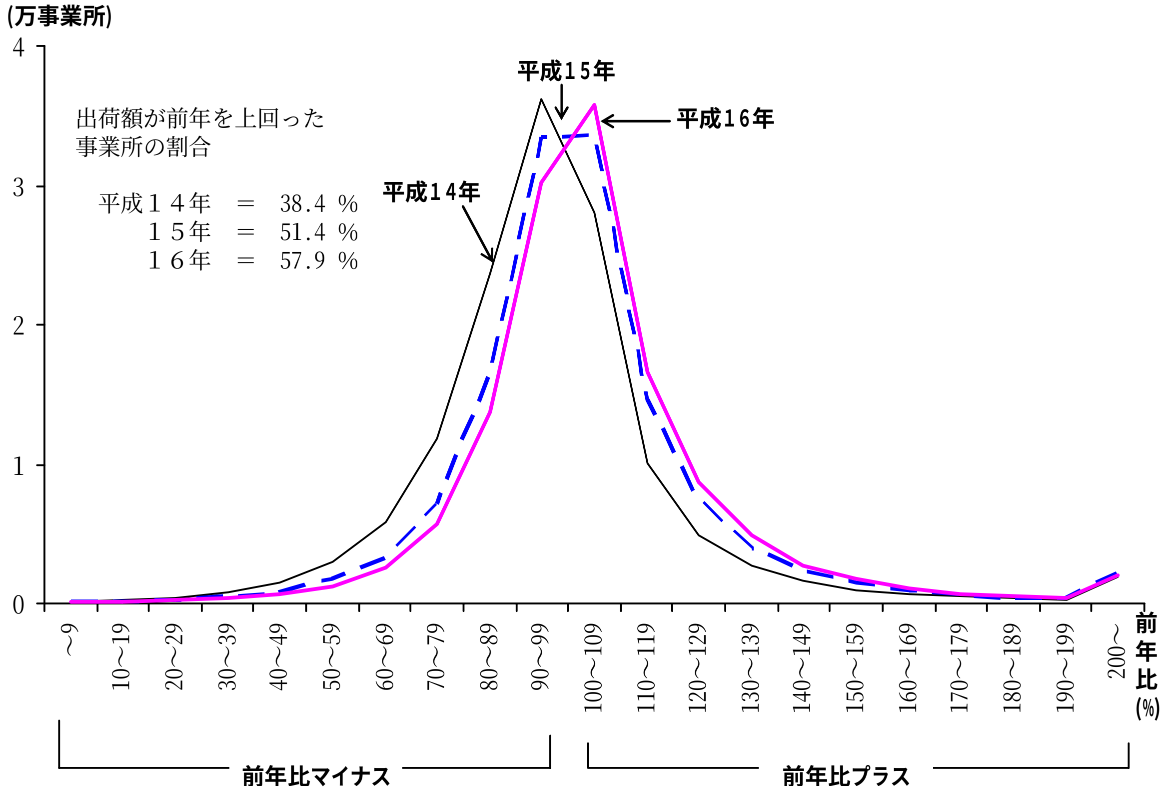
産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
（従業者 10 人以上の事業所）



２．継続事業所の出荷額前年比の分布状況

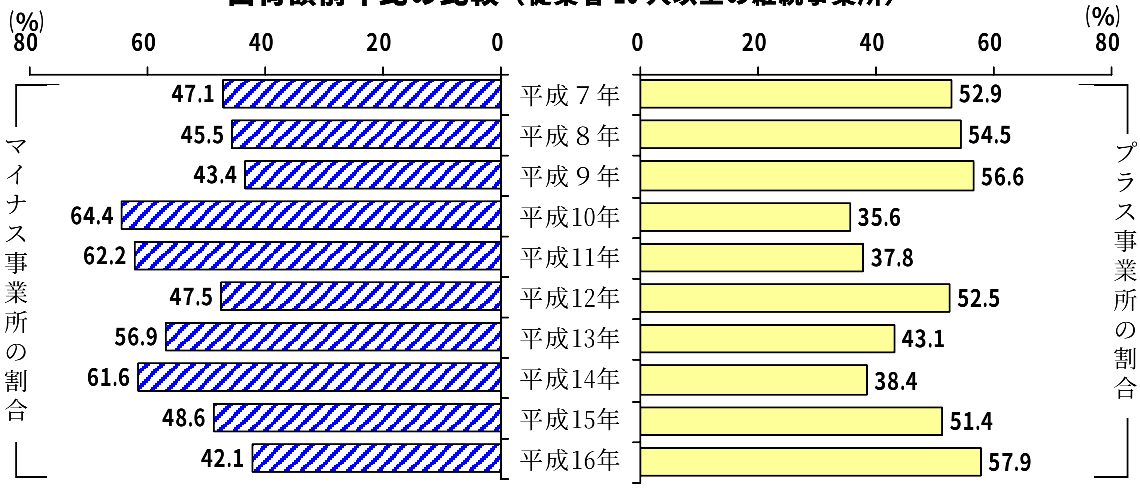
平成１５年から平成１６年にかけて継続した事業所(13 万 230 事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成１５年に比べ右よりの形状となっている。

出荷額前年比分布（従業者 10 人以上の継続事業所）



出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成１５年の 51.4%から平成１６年は 57.9%と、前年差 6.5 ポイント拡大、前年比プラスとなった事業所が連続して５割を超えたのは、平成９年以来７年ぶりとなっている。

出荷額前年比の比較（従業者 10 人以上の継続事業所）



	マイナス事業所の割合 (%)	プラス事業所の割合 (%)
平成７年	47.1	52.9
平成８年	45.5	54.5
平成９年	43.4	56.6
平成10年	64.4	35.6
平成11年	62.2	37.8
平成12年	47.5	52.5
平成13年	56.9	43.1
平成14年	61.6	38.4
平成15年	48.6	51.4
平成16年	42.1	57.9

注：出荷額前年比について、平成１４年より産業分類が変更されたため、平成 13 年以前の値については平成１４年分類に組み替えている。以下、同じ。

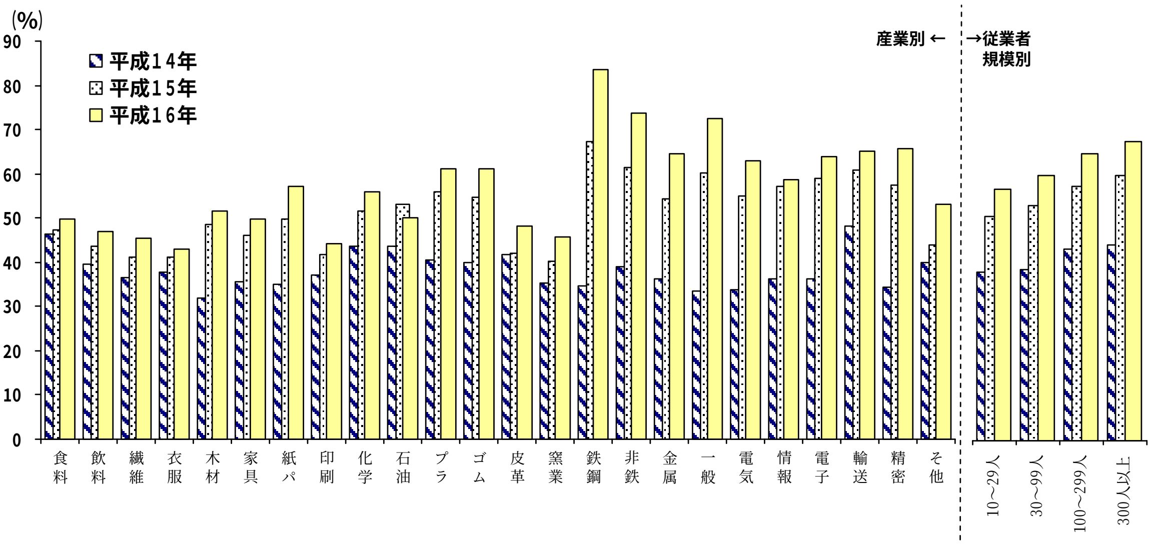
産業別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、石油製品・石炭製品製造業は縮小（前年差▲3.0 ポイント）となったものの、そのほかのすべての産業は前年と比べて拡大となっている。

増加幅が大きいのは、鉄鋼業(同 16.3 ポイント増)、非鉄金属製造業（同 12.3 ポイント増）、一般機械器具製造業(同 12.2 ポイント増)、金属製品製造業（同 10.3 ポイント増）、その他の製造業（同 9.1 ポイント増）、精密機械器具製造業(同 8.4 ポイント増)、電気機械器具製造業(同 8.0 ポイント増)などとなっている。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、鉄鋼業(構成比 83.7%)、非鉄金属製造業(同 73.6%)、一般機械器具製造業(同 72.5%)、精密機械器具製造業(同 65.7%)、輸送用機械器具製造業(同 65.2%)、金属製品製造業（同 64.6%）、電子部品・デバイス製造業(同 63.9%)の順となっている。

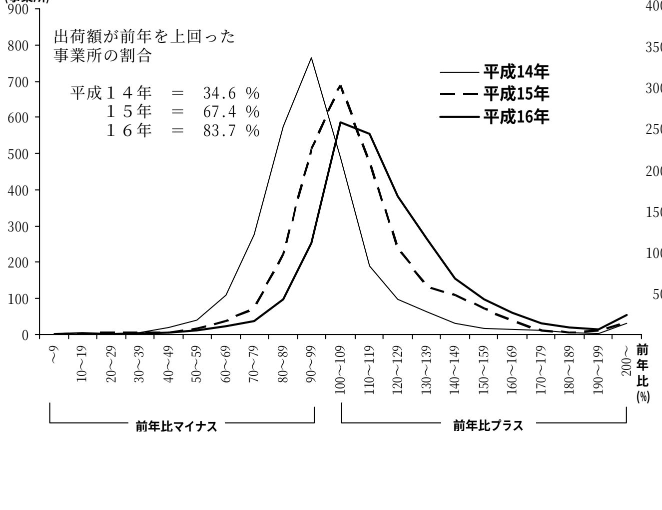
従業者規模別にみると、すべての規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が拡大している。

産業別、従業者規模別　出荷額前年比プラス事業所の割合
（従業者 10 人以上の継続事業所）

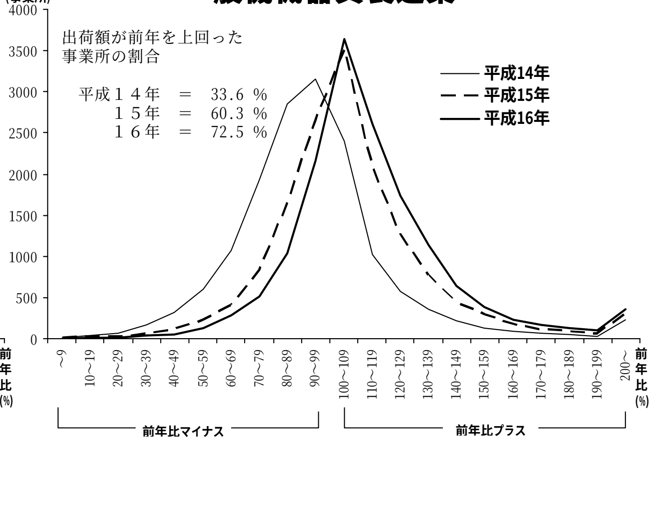


== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ==

鉄鋼業

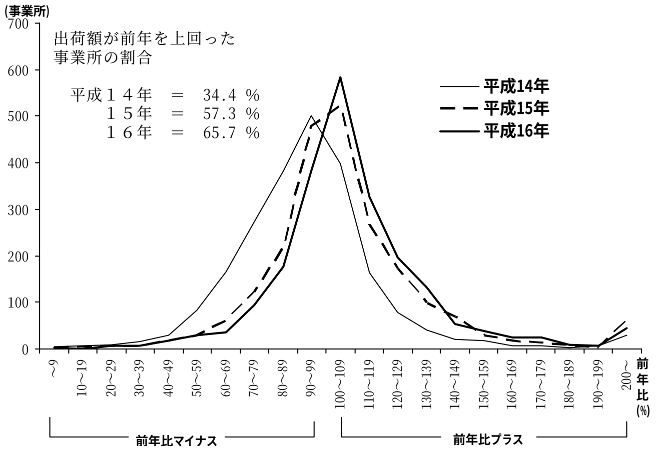


一般機械器具製造業

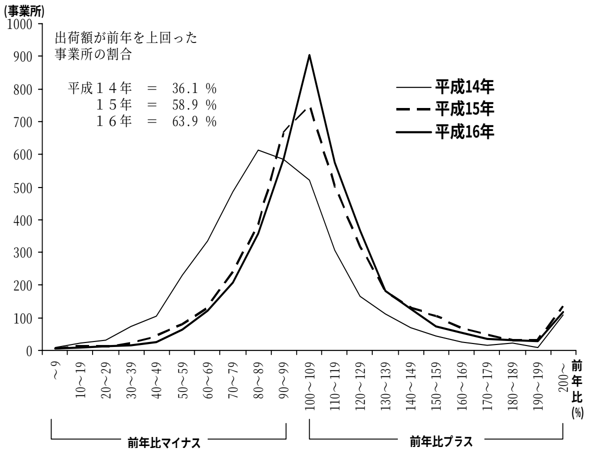


== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ==

精密機械器具製造業

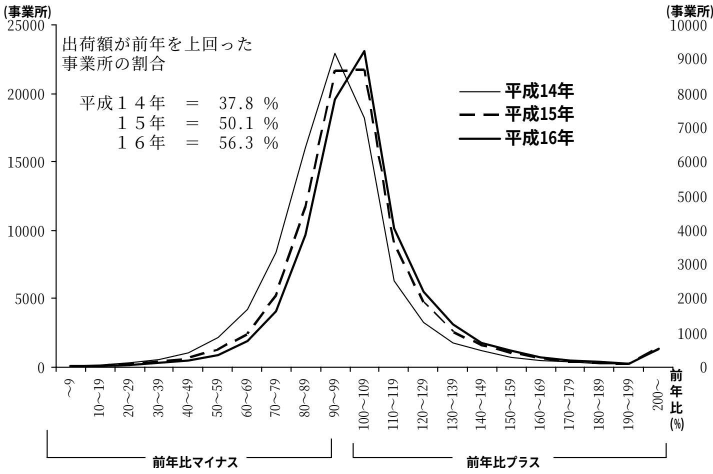


電子部品・デバイス製造業

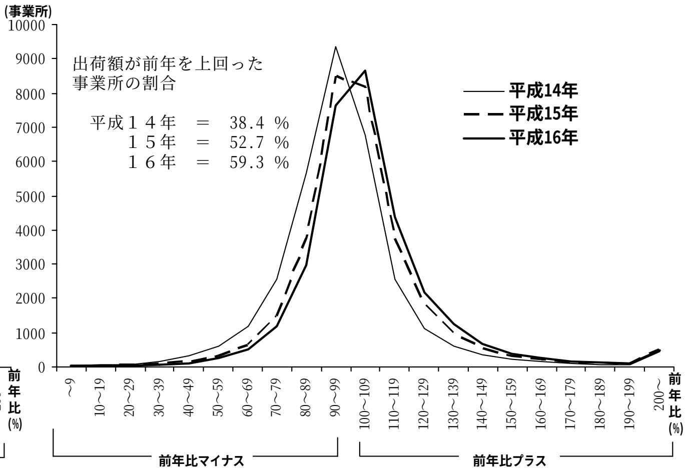


== 従業者規模別　出荷額前年比分布 ==

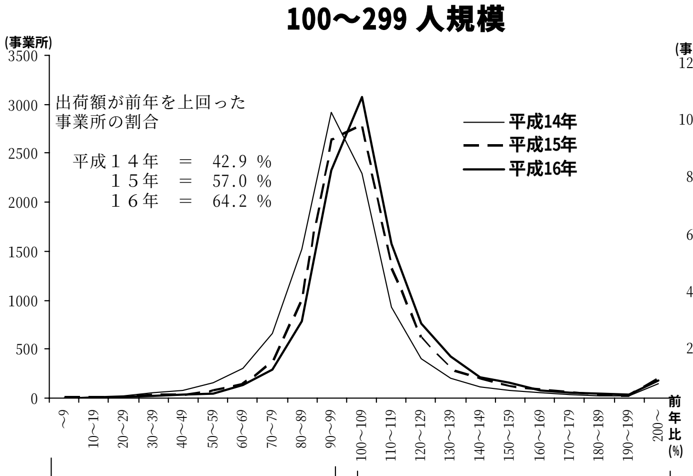
10～29 人規模



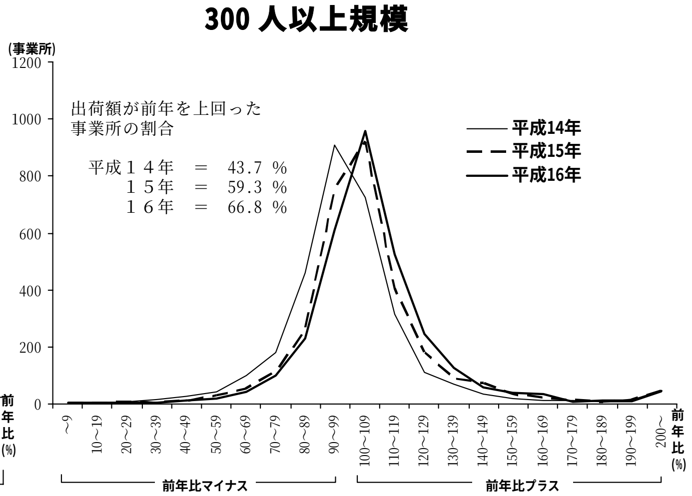
30～99 人規模



100～299 人規模



300 人以上規模



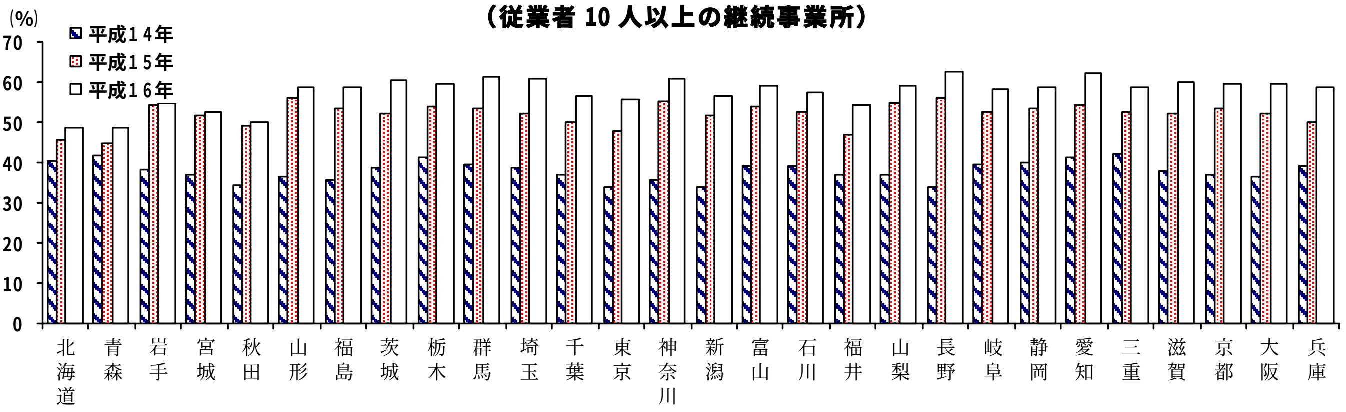
都道府県別にみると、鳥取県を除く４６県で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となった。増加幅が大きいのは、熊本、島根、長崎、兵庫、埼玉、高知となっている。

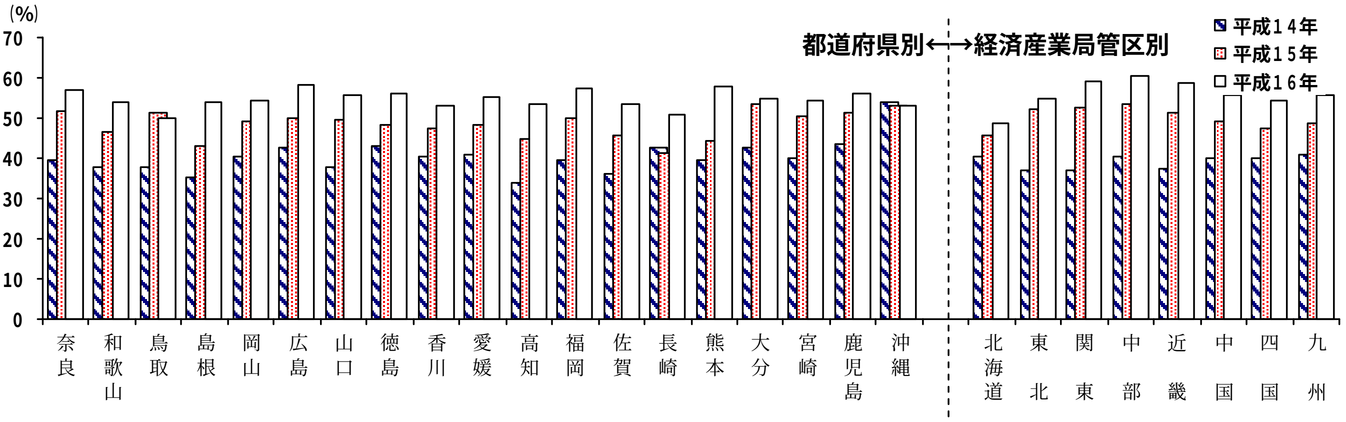
また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、長野、愛知、群馬、埼玉、神奈川、茨城、滋賀の順となっている。

地域（経済産業局管区）別では、全地域で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となっている。拡大幅が大きいのは、近畿（前年差 7.5 ポイント増）、九州(同 7.1 ポイント増)、四国(同 6.9 ポイント増)、中部(同 6.8 ポイント増)であった。

また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、中部、関東、近畿となっている。

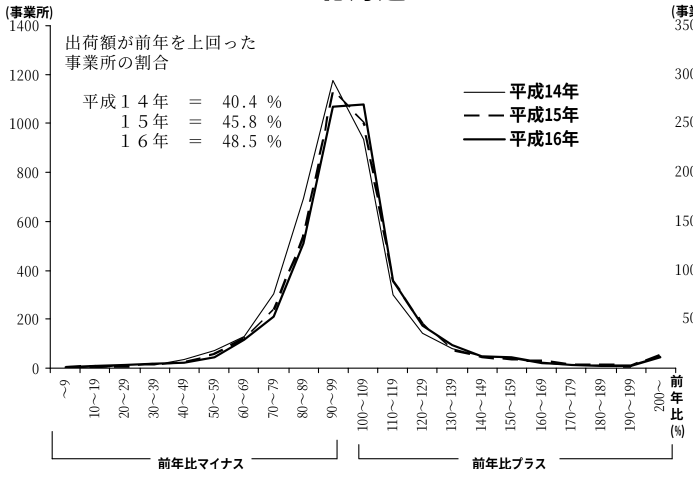
都道府県別、地域別出荷額前年比プラス事業所の割合
（従業者 10 人以上の継続事業所）



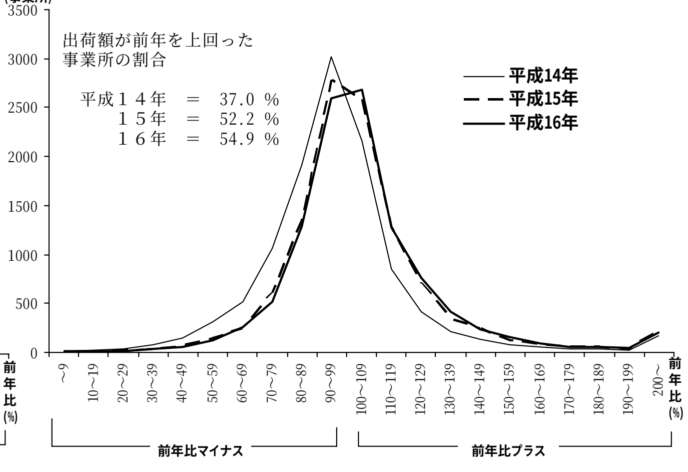


== 地域別（経済産業局管区）別出荷額前年比分布 ==

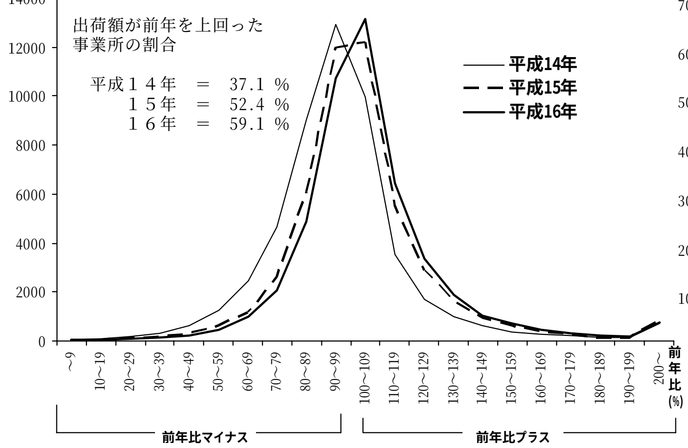
北海道



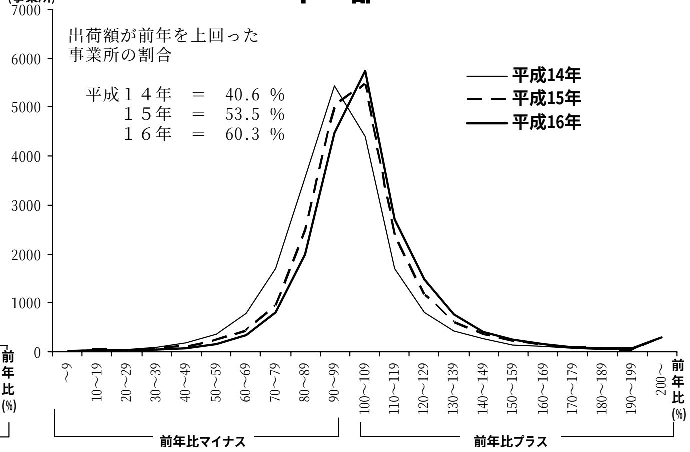
東　北



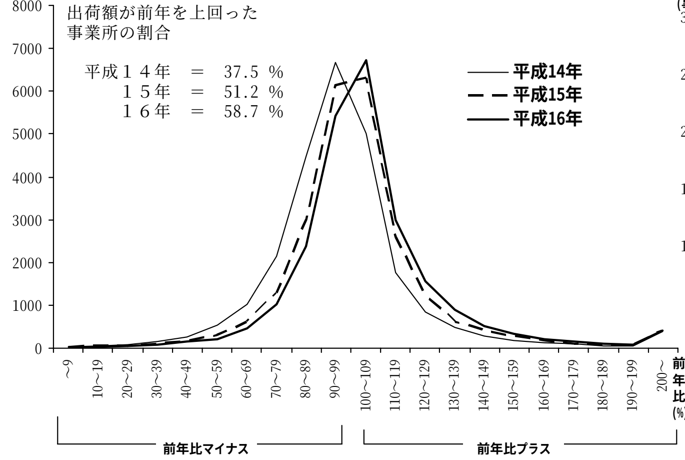
関　東



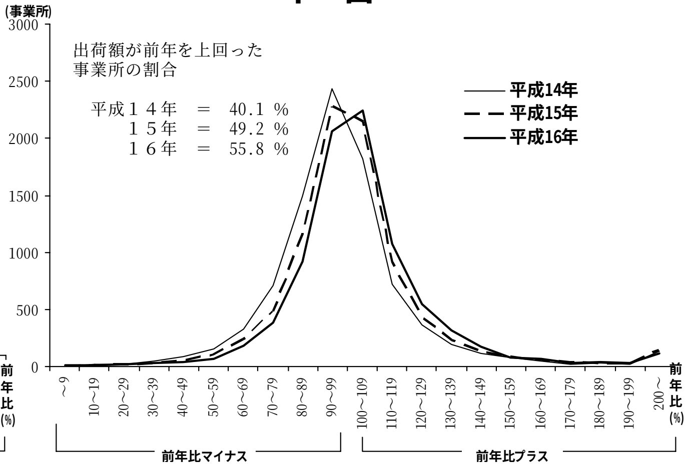
中　部



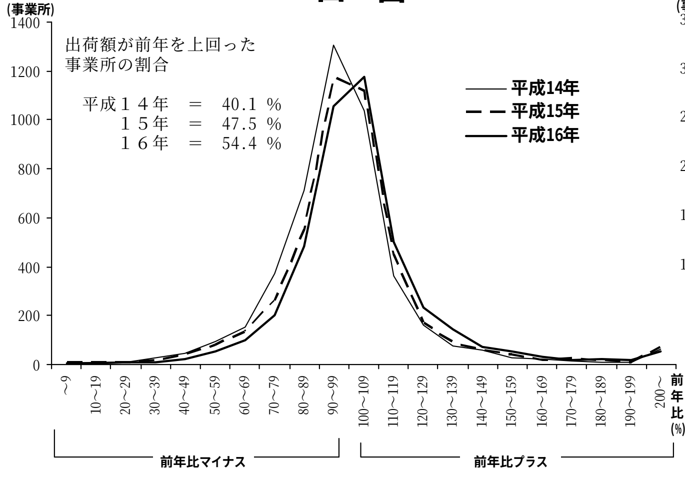
近　畿



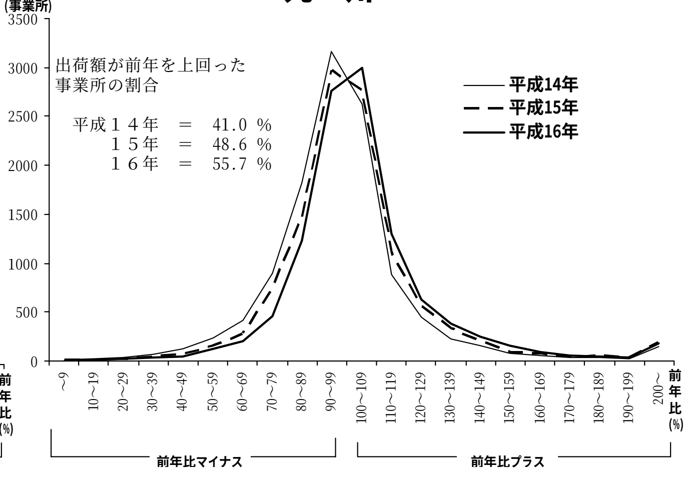
中　国



四　国



九　州



経済産業局管区の都道府県は以下のとおり。

経済産業局管　　区	都　道　府　県
北海道	北海道
東　北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関　東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中　部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近　畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中　国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四　国	徳島、香川、愛媛、高知
九　州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄